

平成 27 年(2015 年)
京都市産業連関表
－報告書－

《 目 次 》

第 1 章	平成 27 年(2015 年)京都市産業連関表の概要	1
1	産業連関表の仕組み	1
(1)	産業連関表とは	1
(2)	産業連関表の見方	1
(3)	産業連関表の用途	2
2	平成 27 年京都市産業連関表からみた京都市経済の概況	3
第 2 章	平成 27 年(2015 年)京都市産業連関表からみた京都市経済の構造	6
1	市内生産額	6
2	投入構造	9
3	需要構造	13
4	市際構造	16
第 3 章	京都市経済の機能分析	18
1	生産波及の大きさ	18
2	影響力係数と感応度係数	20
3	最終需要と生産誘発	23
4	最終需要と粗付加価値誘発	26
5	最終需要と移輸入誘発	27
第 4 章	平成 27 年(2015 年)京都市雇用表の概要	28
1	雇用表の内容	28
2	従業上の地位別従業者数	28
3	産業別従業者数	29
4	雇用関係指標	31
第 5 章	平成 27 年(2015 年)京都市産業連関表の基本フレームと作成方法の概要	32
1	産業連関表の基本フレーム	32
(1)	対象期間	32
(2)	対象範囲	32
(3)	取引活動の記録の時点	32
(4)	基本方針	32
(5)	価格評価	32
(6)	移輸入の取扱い	33

(7) 特殊な扱いをする部門	33
(8) 部門分類	35
2 推計方法の概略	36
(1) 市内生産額の推計	36
(2) 投入額の推計	36
(3) 最終需要部門の推計	36
(4) 移出入, 輸出入の推計	36
用語解説	37

第1章 平成27年(2015年)京都市産業連関表の概要

1 産業連関表の仕組み

(1) 産業連関表とは

産業連関表とは、1年間に京都市内において、産業間や産業と家計等との間で行われた生産物（財・サービス）の相互取引の状態を、一覧表形式に表したものである。

図表1 産業連関表の構造

表頭													
需要部門 (買い手)		中間需要					最終需要					(控除)	市内生産額
		1 農 林 水 産 業	2 鉱 業	3 製 造 業	・ ・ ・	計	消 費	固 定 資 本 形 成	在 庫 移 輸 出	計	移 輸 入	A+B -C	
供給部門 (売り手)													
中 間 投 入	1 農林水産業		↑ 列	生産物の販売先構成 (産出)									
	2 鉱業												
	3 製造業	← 行											→
	・ ・ ・												
	計 D												
粗 付 加 価 値	雇用者所得			粗 付 加 価 値 の 構 成 (投 入)									
	営業余剰 ・ ・ ・ (控除)補助金												
	計 E												
市内生産額 D+E			↓										

表側	中 間 投 入	1 農林水産業		↑ 列	生産物の販売先構成 (産出)									
		2 鉱業												
		3 製造業	← 行											→
		・ ・ ・												
		計 D												
粗 付 加 価 値	雇用者所得			粗 付 加 価 値 の 構 成 (投 入)										
	営業余剰 ・ ・ ・ (控除)補助金													
	計 E													
市内生産額 D+E			↓											

(2) 産業連関表の見方

① タテの「列」方向に見る

産業連関表を部門ごとにタテ方向（列方向）に見ると、表頭の産業が生産活動するのに要した費用の構成（投入）が分かる。表側には、原材料などを供給する産業と生産活動に伴って支払われる賃金（雇用者所得）や企業の儲け（営業余剰）などが並び、生産のために何をどれくらい必要としたかが分かるようになっている。

② ヨコの「行」方向に見る

また、ヨコ方向（行方向）に見ると、表側の産業が生産したものの販路の構成（産出）が分かる。

このうち、「中間需要部門」を見ると、原材料等として各産業にどれくらい販売されたか、「最終需要部門」を見ると、家計等の消費や投資、市外の需要に応じてどれくらい販売されたかが分かるようになっている。

③表全体を見る

産業連関表では、「中間投入部門」及び「中間需要部門」を「内生部門」、「粗付加価値部門」及び「最終需要部門」を「外生部門」という。

このうち産業連関表は、「産業間の中間生産物（原材料等）のやり取り」の把握に主眼をおいて作成されていることから、これを表す「内生部門」が重要な位置を占めている。

また、産業連関表は、投入と産出の両面から把握できる仕組みになっているため「投入産出表」（Input-Output Table, 略して I-O 表）とも呼ばれている。

(3)産業連関表の用途

産業連関表は、それ自体で、経済取引の実態（市経済規模・構造、循環の把握、産業間の連結関係）などを明らかにする統計表として有用である。

さらに、ここから導き出される各種の係数表を用いることによって、経済の将来予測（需要変化に伴う生産額の将来予測、各種施策の効果予測等）や経済波及効果の測定（公共投資・イベント開催等）なども行えることから、施策を実施する前後で基礎資料としても利用されている。

2 平成 27 年京都市産業連関表からみた京都市経済の概況

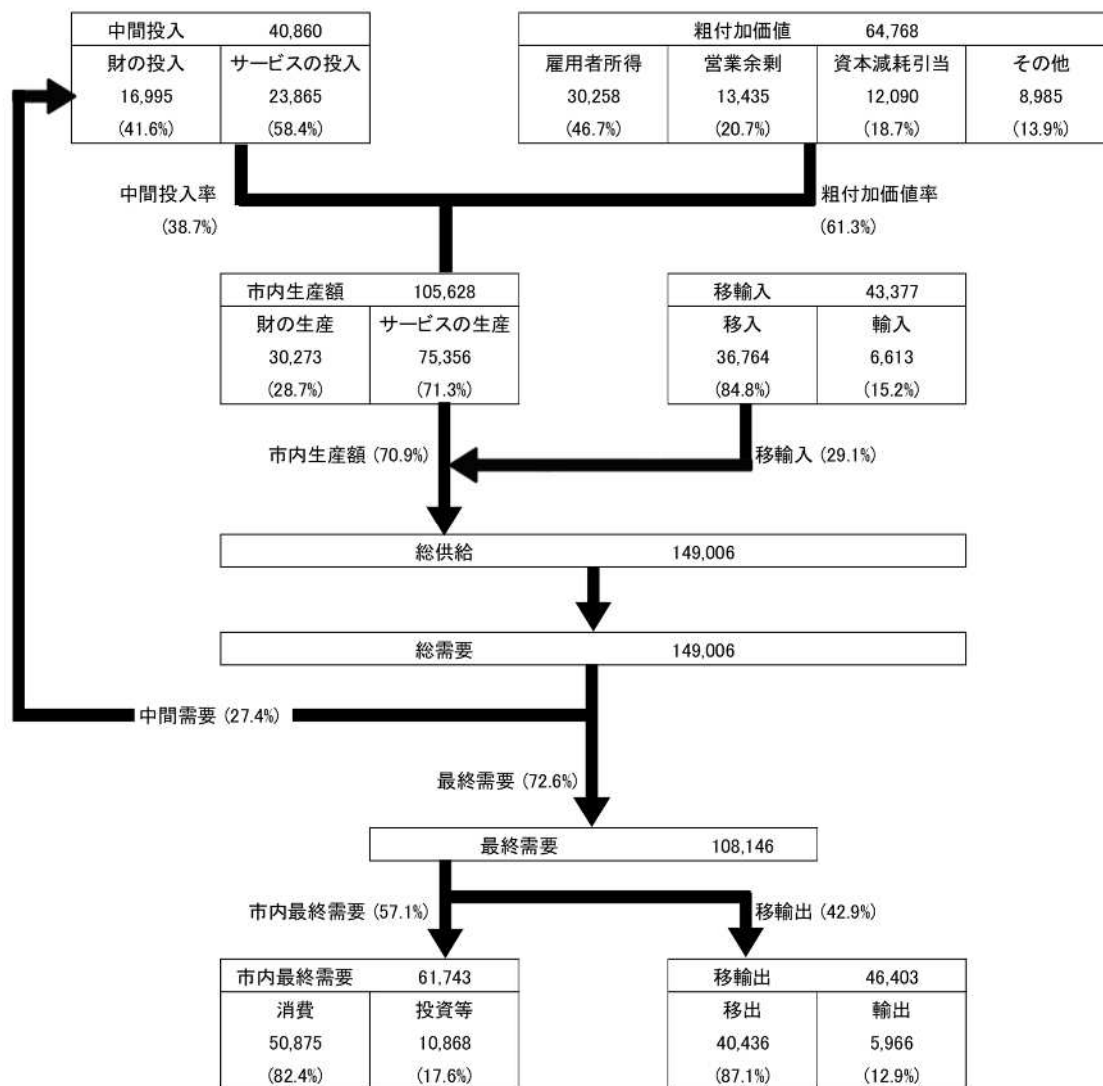
供給側から見ると、平成 27 年の財・サービスの総供給額は 14 兆 9,006 億円で、うち市内生産額は 10 兆 5,628 億円（総供給額の 70.9%）、移輸入額は 4 兆 3,377 億円（同 29.1%）となっている。

市内生産額のコ用構成の内訳を見ると、中間投入は 4 兆 860 億円（中間投入率 38.7%）、粗付加価値は 6 兆 4,768 億円（粗付加価値率 61.3%）となっている。

需要側からみると、総需要のうち 4 兆 860 億円（総需要の 27.4%）が中間需要として各産業の生産活動に使用されている。最終需要は 10 兆 8,146 億円（同 72.6%）で、うち 6 兆 1,743 億円（最終需要額の 57.1%）が市内最終需要として消費や投資等に回り、残る 4 兆 6,403 億円（同 42.9%）が市外への移輸出となっている。

図表2 平成 27 年(2015 年)京都市産業連関表からみた財・サービスの流れ

(単位:億円)



(注) 四捨五入の関係で、図表中の数値はその構成要素の数値の合計値と必ずしも合致しない。

図表3 平成 27 年京都市産業連関表の概要

(単位: 億円)

		総 需 要 149,006					
		市内生産額 = 中間需要 + 市内最終需要 + 移輸出 - 移輸入 105,628					(控除) 移輸入 43,377
		市内需要 = 中間需要 + 市内最終需要 102,603					
↑ 総供給 ↓ ↑ 市内生産額 ↓		中間需要	最 終 需 要 108,146				
		↑ 中間生産物の取引 (中間需要 = 中間投入) ↓	市内最終需要 61,743				
			家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	市内総固定資本形成	移輸出
			40,860	1,587	35,684	13,604	10,810
						57	46,403
↑ 粗付加価値 ↓	64,768	家計外消費支出	1,587				
		雇用者所得	30,258				
		営業余剰	13,435				
		資本減耗引当	12,090				
		間接税 - 補助金	7,398				
		移 輸 入	43,377				

(注) 四捨五入の関係で、図表中の数値はその構成要素の数値の合計値と必ずしも合致しない。

図表4 平成27年京都市産業連関表(取引基本表:13部門表)

(億円)

	農林漁業	鉱業	製造業	建設	電力・ガス・水道	商業	金融・保険	不動産	運輸・郵便	情報通信	公務	サービス	分類不明	内生部門計
農林漁業	14	0	492	5	0	2	0	0	0	0	0	255	0	769
鉱業	0	0	44	25	771	0	0	0	0	0	0	1	0	841
製造業	24	0	7,392	1,615	133	437	136	28	376	300	217	4,296	36	14,991
建設	1	0	43	4	65	27	8	82	42	11	31	81	0	395
電力・ガス・水道	2	0	502	27	143	506	40	90	129	72	116	1,139	5	2,771
商業	10	0	1,050	310	51	147	25	15	83	61	47	1,483	6	3,288
金融・保険	1	0	158	53	44	188	178	733	82	29	55	213	1	1,735
不動産	1	0	37	16	11	267	53	303	51	68	4	295	13	1,119
運輸・郵便	4	0	477	190	100	420	147	21	238	121	127	663	54	2,563
情報通信	1	0	156	45	49	505	267	48	49	990	145	817	47	3,119
公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	155	155
サービス	4	0	999	510	243	1,184	567	393	454	872	554	2,672	37	8,489
分類不明	1	0	154	94	11	101	24	28	39	13	5	155	0	624
内生部門計	63	2	11,506	2,894	1,620	3,782	1,445	1,741	1,543	2,538	1,301	12,070	355	40,860
家計外消費支出(行)	1	0	298	114	22	293	134	48	83	78	46	466	3	1,587
雇用者所得	33	1	4,015	1,849	203	4,898	1,413	889	1,472	847	1,654	12,979	6	30,258
営業余剰	24	0	2,052	163	172	1,938	1,149	3,738	371	1,378	0	2,227	223	13,435
資本減耗引当	38	0	2,043	184	442	1,058	307	3,046	612	317	1,538	2,494	10	12,090
間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	7	0	4,801	202	80	518	91	516	241	175	7	1,017	11	7,667
(控除)経常補助金	-3	-0	-1	-15	-12	-6	-62	-3	-18	-0	0	-145	-3	-269
租付加価値部門計	101	2	13,209	2,497	906	8,700	3,032	8,235	2,761	2,795	3,245	19,038	249	64,768
市内生産額	164	4	24,714	5,391	2,526	12,483	4,476	9,976	4,304	5,333	4,545	31,109	604	105,628

(億円)

	家計外消費支出(列)	民間消費支出	一般政府消費支出	市内総固定資本形成	在庫純増	市内最終需要計	市内需要合計	移輸出	最終需要計	需要合計	(控除)移輸入	最終需要部門計	市内生産額
農林水産業	7	151	0	15	7	181	949	68	248	1,017	-853	-605	164
鉱業	-1	0	0	-0	1	0	841	2	3	843	-840	-837	4
製造業	173	4,373	0	2,519	22	7,087	22,078	21,580	28,667	43,658	-18,944	9,723	24,714
建設	0	0	0	4,996	0	4,996	5,391	0	4,996	5,391	-0	4,996	5,391
電力・ガス・水道	1	1,318	-42	0	0	1,277	4,049	150	1,427	4,198	-1,672	-245	2,526
商業	175	6,163	1	795	30	7,165	10,453	6,647	13,812	17,100	-4,618	9,194	12,483
金融・保険	0	1,776	0	0	0	1,776	3,512	1,712	3,489	5,224	-747	2,741	4,476
不動産	0	7,866	3	302	0	8,171	9,290	2,415	10,586	11,705	-1,729	8,857	9,976
運輸・郵便	44	2,528	1	30	3	2,607	5,170	1,691	4,298	6,861	-2,558	1,740	4,304
情報通信	19	1,478	8	764	-6	2,263	5,381	2,264	4,526	7,645	-2,313	2,214	5,333
公務	0	150	4,241	0	0	4,390	4,545	0	4,390	4,545	0	4,390	4,545
サービス	1,169	9,880	9,392	1,389	0	21,829	30,318	9,635	31,464	39,953	-8,844	22,620	31,109
分類不明	0	1	0	0	0	1	626	239	240	865	-261	-20	604
内生部門計	1,587	35,684	13,604	10,810	57	61,743	102,603	46,403	108,146	149,006	-43,377	64,768	105,628
家計外消費支出(行)													
雇用者所得													
営業余剰													
資本減耗引当													
間接税(関税・輸入品商品税を除く。)													
(控除)経常補助金													
租付加価値部門計													
市内生産額													

(注) 四捨五入の関係で、図表中の数値はその構成要素の数値の合計値と必ずしも合致しない。

第2章 平成27年(2015年)京都市産業連関表からみた京都市経済の構造

1 市内生産額

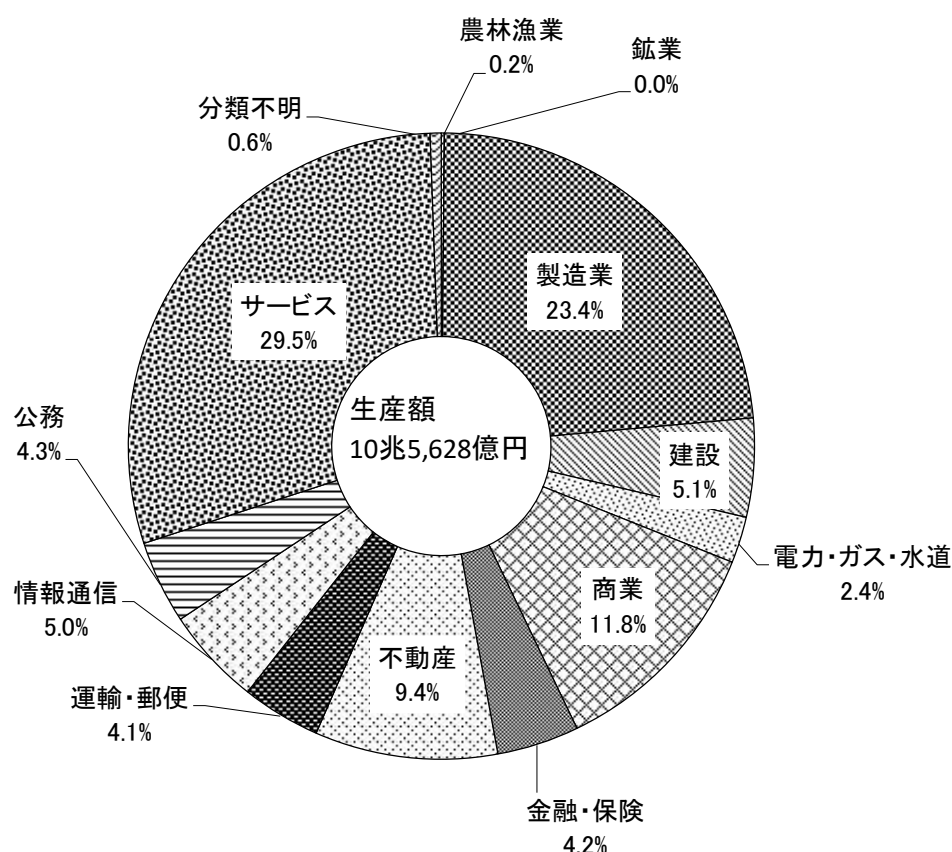
平成27年の市内生産額は10兆5,628億円で、京都府生産額(18兆24億円)、国内生産額(1,017兆8,184億円)に占めるシェアは、それぞれ約58.7%、約1.0%となった。

産業部門別の構成比を13部門表でみると、サービス業が29.5%、製造業が23.4%と高くなっている(図表5)。特化係数でみると、商業、金融・保険、サービス、不動産が比較的高くなっている(図表8)。

これを37部門表でみると、全部門の中で生産額が最も大きい部門は商業であり、構成比は11.8%となっている。次いで、医療・福祉(9.7%)、不動産(9.4%)、飲食料品(9.1%)、対個人サービス(8.6%)、などとなっている(図表9)。

製造業の中で生産額が最も大きい部門は飲食料品であり、構成比は9.1%となっている。次いで、電子部品(2.2%)、電気機械(1.8%)などとなっている。特化係数では、飲食料品(2.42)、業務用機械(2.32)、繊維製品(1.93)などとなっている(図表9)。

図表5 生産額構成比(13部門)

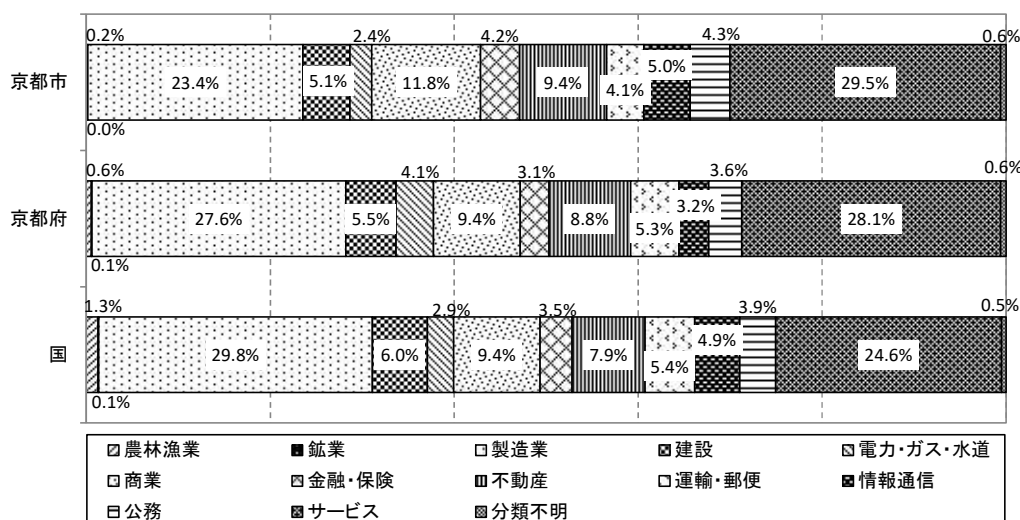


図表6 産業部門別生産額比較(37 部門)

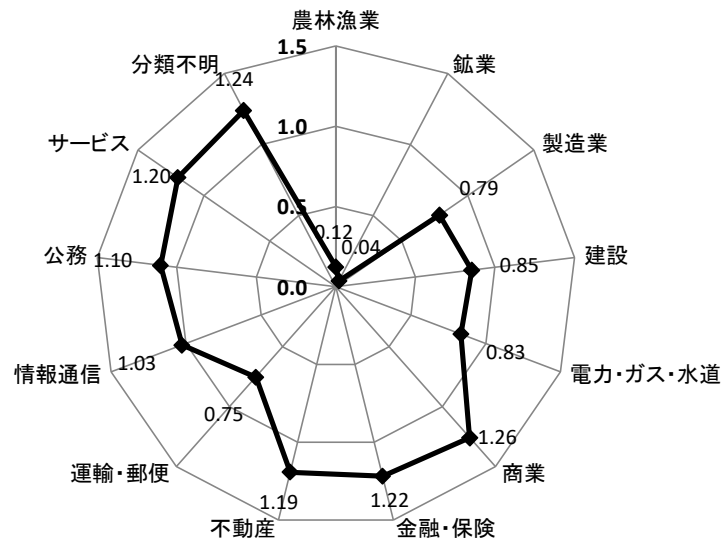
	京都市 市内生産額 (百万円)	京都府 府内生産額 (百万円)	全国 国内生産額 (百万円)	府内生産額に 占めるシェア (%)	国内生産額に 占めるシェア (%)
農林漁業	16,390	99,277	12,887,622	16.51	0.13
鉱業	357	9,560	847,915	3.73	0.04
飲食品	961,308	1,500,141	38,340,649	64.08	2.51
繊維製品	71,884	104,123	3,586,000	69.04	2.00
パルプ・紙・木製品	37,029	192,400	11,953,629	19.25	0.31
化学製品	61,743	181,301	28,006,932	34.06	0.22
石油・石炭製品	256	7,187	16,834,612	3.57	0.00
プラスチック・ゴム	64,487	191,378	13,997,987	33.70	0.46
窯業・土石製品	65,938	240,357	6,310,618	27.43	1.04
鉄鋼	3,734	43,555	27,342,722	8.57	0.01
非鉄金属	34,541	76,103	8,806,635	45.39	0.39
金属製品	83,611	221,027	11,736,949	37.83	0.71
はん用機械	15,788	103,594	10,458,558	15.24	0.15
生産用機械	176,143	371,025	16,704,923	47.47	1.05
業務用機械	166,329	220,655	6,903,300	75.38	2.41
電子部品	235,583	327,644	13,536,084	71.90	1.74
電気機械	190,388	355,503	16,062,710	53.55	1.19
情報・通信機器	1,012	33,788	5,456,460	2.99	0.02
輸送機械	131,475	531,775	55,377,713	24.72	0.24
その他の製造工業製品	153,036	241,873	9,929,313	63.27	1.54
建設	539,099	981,936	60,836,569	54.90	0.89
電力・ガス・熱供給	207,800	658,897	24,633,709	31.54	0.84
水道	44,823	77,586	4,545,590	57.77	0.99
廃棄物処理	40,680	92,582	4,901,980	43.94	0.83
商業	1,248,274	1,694,023	95,478,881	73.69	1.31
金融・保険	447,633	566,297	35,448,224	79.05	1.26
不動産	997,606	1,592,050	80,718,943	62.66	1.24
運輸・郵便	430,351	948,982	55,009,418	45.35	0.78
情報通信	533,265	580,855	49,974,511	91.81	1.07
公務	454,542	651,334	39,739,035	69.79	1.14
教育・研究	531,363	1,428,615	43,680,514	37.19	1.22
医療・福祉	1,026,371	1,419,924	67,586,805	72.28	1.52
他に分類されない会員制団体	71,735	94,391	4,431,793	76.00	1.62
対事業所サービス	551,839	765,531	74,788,605	72.09	0.74
対個人サービス	888,888	1,265,627	54,806,089	70.23	1.62
事務用品	17,132	28,806	1,463,403	59.47	1.17
分類不明	60,413	102,690	4,692,988	58.83	1.29
産業計	10,562,849	18,002,392	1,017,818,388	58.67	1.04

(注)シェアは、100 万円未満に数値も含め算出していることから、表中の生産額で計算した結果と必ずしも一致しない。

図表7 生産額構成比比較(13 部門)



図表8 産業部門別特化係数(13 部門)



図表9 産業部門別生産額・特化係数(37 部門)

	市内生産額 (百万円)	構成比 (%)	特化係数
農林漁業	16,390	0.2	0.12
鉱業	357	0.0	0.04
飲食品	961,308	9.1	2.42
繊維製品	71,884	0.7	1.93
パルプ・紙・木製品	37,029	0.4	0.30
化学製品	61,743	0.6	0.21
石油・石炭製品	256	0.0	0.00
プラスチック・ゴム	64,487	0.6	0.44
窯業・土石製品	65,938	0.6	1.01
鉄鋼	3,734	0.0	0.01
非鉄金属	34,541	0.3	0.38
金属製品	83,611	0.8	0.69
はん用機械	15,788	0.1	0.15
生産用機械	176,143	1.7	1.02
業務用機械	166,329	1.6	2.32
電子部品	235,583	2.2	1.68
電気機械	190,388	1.8	1.14
情報・通信機器	1,012	0.0	0.02
輸送機械	131,475	1.2	0.23
その他の製造工業製品	153,036	1.4	1.49
建設	539,099	5.1	0.85
電力・ガス・熱供給	207,800	2.0	0.81
水道	44,823	0.4	0.95
廃棄物処理	40,680	0.4	0.80
商業	1,248,274	11.8	1.26
金融・保険	447,633	4.2	1.22
不動産	997,606	9.4	1.19
運輸・郵便	430,351	4.1	0.75
情報通信	533,265	5.0	1.03
公務	454,542	4.3	1.10
教育・研究	531,363	5.0	1.17
医療・福祉	1,026,371	9.7	1.46
他に分類されない会員制団体	71,735	0.7	1.56
対事業所サービス	551,839	5.2	0.71
対個人サービス	888,888	8.4	1.56
事務用品	17,132	0.2	1.13
分類不明	60,413	0.6	1.24
産業計	10,562,849	100.0	—

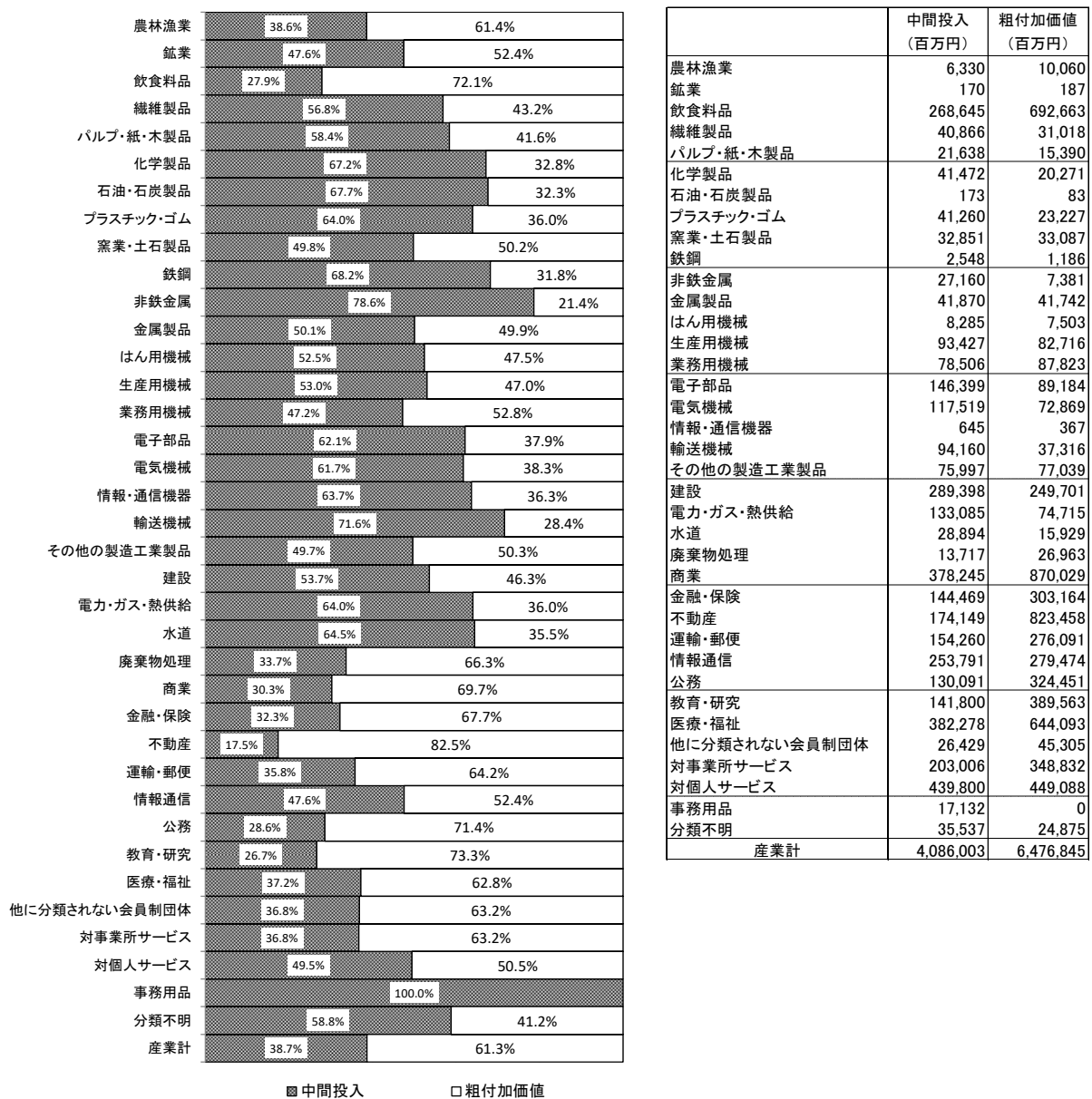
(注) 四捨五入の関係で、部門別生産額の総和は合計と一致しない。

2 投入構造

各産業部門は、財・サービスの生産活動を行うが、そのためには、原材料・燃料、賃金（労働力）・資本減耗引当などの投入が必要となる。産業連関表では、こうした投入の内訳を財・サービスの生産に用いる原材料・燃料等の「中間投入」と、賃金・営業余剰・資本減耗引当などの「粗付加価値」として推計している。

平成 27 年の市内生産額 10 兆 5,628 億円の投入構造を見ると、中間投入は 4 兆 860 億円（中間投入率 38.7%）、粗付加価値額は 6 兆 4,768 億円（粗付加価値率 61.3%）となっている。

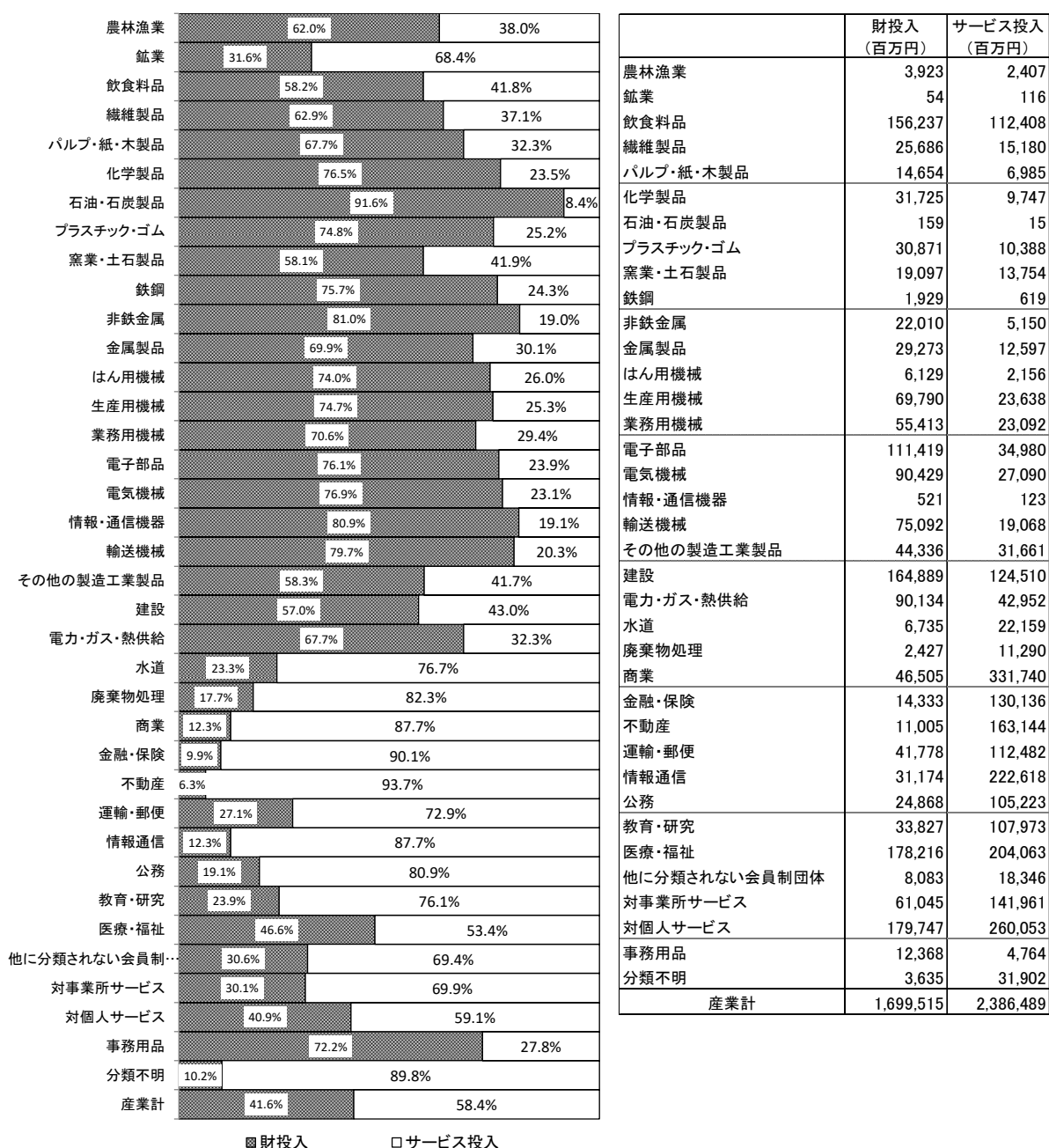
図表10 産業部門別中間投入・粗付加価値（構成比, 実額）



(注) 四捨五入の関係で、計算結果は必ずしも一致しない。

中間投入の内訳を、財とサービスでみると、中間投入 4 兆 860 億円のうち、財投入が 1 兆 6,995 億円（投入割合 41.6%）、サービス投入が 2 兆 3,865 億円（同 58.4%）となっている。

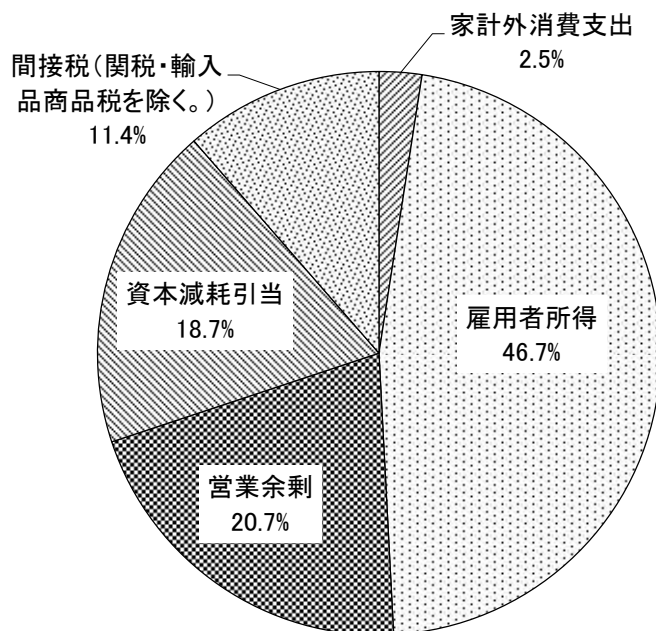
図表11 財・サービス別中間投入(構成比, 実額)



(注) 四捨五入の関係で、計算結果は必ずしも一致しない。

粗付加価値部門の内訳を項目でみると、雇用者所得の割合が 5 割近くあり、次いで営業余剰（20.7%）、資本減耗引当（18.7%）、間接税（関税・輸入品商品税を除く。）（11.4%）となっている。

図表12 項目別粗付加価値部門構成比



図表13 産業部門別・項目別粗付加価値額等

	家計外消費支出 (行)		雇用者所得		営業余剰		資本減耗引当		間接税(関税・輸入 品商品税を除く。)		(控除)経常補助金		粗付加価値部門計	
	実額 (百万円)	構成比 (%)	実額 (百万円)	構成比 (%)	実額 (百万円)	構成比 (%)	実額 (百万円)	構成比 (%)	実額 (百万円)	構成比 (%)	実額 (百万円)	構成比 (%)	実額 (百万円)	構成比 (%)
農林漁業	109	0.1	3,339	0.1	2,356	0.2	3,821	0.3	741	0.1	▲ 306	1.1	10,060	0.2
鉱業	20	0.0	73	0.0	36	0.0	42	0.0	17	0.0	▲ 0	0.0	187	0.0
飲食料品	5,005	3.2	68,910	2.3	121,509	9.0	42,943	3.6	454,384	59.3	▲ 89	0.3	692,663	10.7
繊維製品	943	0.6	21,321	0.7	▲ 2,634	▲ 0.2	7,950	0.7	3,441	0.4	▲ 1	0.0	31,018	0.5
パルプ・紙・木製品	742	0.5	9,017	0.3	3,181	0.2	1,338	0.1	1,114	0.1	▲ 0	0.0	15,390	0.2
化学製品	913	0.6	8,406	0.3	3,815	0.3	5,904	0.5	1,234	0.2	▲ 0	0.0	20,271	0.3
石油・石炭製品	1	0.0	7	0.0	17	0.0	11	0.0	48	0.0	▲ 1	0.0	83	0.0
プラスチック・ゴム	1,189	0.7	14,488	0.5	▲ 333	▲ 0.0	5,393	0.4	2,491	0.3	▲ 0	0.0	23,227	0.4
窯業・土石製品	952	0.6	10,519	0.3	18,120	1.3	1,472	0.1	2,025	0.3	▲ 0	0.0	33,087	0.5
鉄鋼	16	0.0	506	0.0	432	0.0	162	0.0	71	0.0	▲ 0	0.0	1,186	0.0
非鉄金属	224	0.1	4,984	0.2	1,252	0.1	698	0.1	224	0.0	▲ 0	0.0	7,381	0.1
金属製品	1,203	0.8	28,851	1.0	883	0.1	8,118	0.7	2,688	0.4	▲ 1	0.0	41,742	0.6
はん用機械	238	0.1	3,712	0.1	2,480	0.2	819	0.1	254	0.0	▲ 0	0.0	7,503	0.1
生産用機械	3,294	2.1	40,070	1.3	24,973	1.9	13,417	1.1	963	0.1	▲ 1	0.0	82,716	1.3
業務用機械	3,149	2.0	43,278	1.4	7,585	0.6	31,861	2.6	1,951	0.3	▲ 1	0.0	87,823	1.4
電子部品	3,781	2.4	51,695	1.7	2,603	0.2	28,611	2.4	2,495	0.3	▲ 2	0.0	89,184	1.4
電気機械	3,993	2.5	39,702	1.3	2,455	0.2	25,635	2.1	1,084	0.1	▲ 1	0.0	72,869	1.1
情報・通信機器	12	0.0	258	0.0	▲ 84	▲ 0.0	161	0.0	20	0.0	▲ 0	0.0	367	0.0
輸送機械	1,135	0.7	19,337	0.6	2,440	0.2	13,791	1.1	613	0.1	▲ 1	0.0	37,316	0.6
その他の製造工業製品	2,997	1.9	36,421	1.2	16,532	1.2	16,067	1.3	5,024	0.7	▲ 2	0.0	77,039	1.2
建設	11,377	7.2	184,922	6.1	16,298	1.2	18,425	1.5	20,229	2.6	▲ 1,550	5.8	249,701	3.9
電力・ガス・熱供給	1,830	1.2	15,325	0.5	12,728	0.9	38,644	3.2	6,285	0.8	▲ 97	0.4	74,715	1.2
水道	410	0.3	4,954	0.2	4,442	0.3	5,559	0.5	1,713	0.2	▲ 1,149	4.3	15,929	0.2
廃棄物処理	996	0.6	17,338	0.6	4,615	0.3	3,226	0.3	788	0.1	▲ 0	0.0	26,963	0.4
商業	29,338	18.5	489,825	16.2	193,825	14.4	105,802	8.8	51,849	6.8	▲ 611	2.3	870,029	13.4
金融・保険	13,416	8.5	141,320	4.7	114,876	8.6	30,688	2.5	9,076	1.2	▲ 6,212	23.1	303,164	4.7
不動産	4,837	3.0	88,872	2.9	373,807	27.8	304,617	25.2	51,647	6.7	▲ 323	1.2	823,458	12.7
運輸・郵便	8,302	5.2	147,178	4.9	37,094	2.8	61,177	5.1	24,139	3.1	▲ 1,799	6.7	276,091	4.3
情報通信	7,814	4.9	84,720	2.8	137,757	10.3	31,733	2.6	17,456	2.3	▲ 6	0.0	279,474	4.3
公務	4,642	2.9	165,356	5.5	0	0.0	153,797	12.7	656	0.1	0	0.0	324,451	5.0
教育・研究	5,413	3.4	272,643	9.0	10,464	0.8	94,262	7.8	7,599	1.0	▲ 819	3.0	389,563	6.0
医療・福祉	11,072	7.0	526,925	17.4	47,804	3.6	55,489	4.6	15,676	2.0	▲ 12,873	47.8	644,093	9.9
他に分類されない会員制団体	2,689	1.7	37,262	1.2	▲ 231	▲ 0.0	3,699	0.3	2,637	0.3	▲ 751	2.8	45,305	0.7
対事業所サービス	8,664	5.5	216,808	7.2	58,560	4.4	38,045	3.1	26,777	3.5	▲ 21	0.1	348,832	5.4
対個人サービス	17,777	11.2	226,931	7.5	101,486	7.6	54,642	4.5	48,258	6.3	▲ 6	0.0	449,088	6.9
事務用品	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
分類不明	252	0.2	574	0.0	22,321	1.7	976	0.1	1,057	0.1	▲ 306	1.1	24,875	0.4
産業計	158,745	100.0	3,025,848	100.0	1,343,461	100.0	1,208,995	100.0	766,723	100.0	▲ 26,926	100.0	6,476,845	100.0

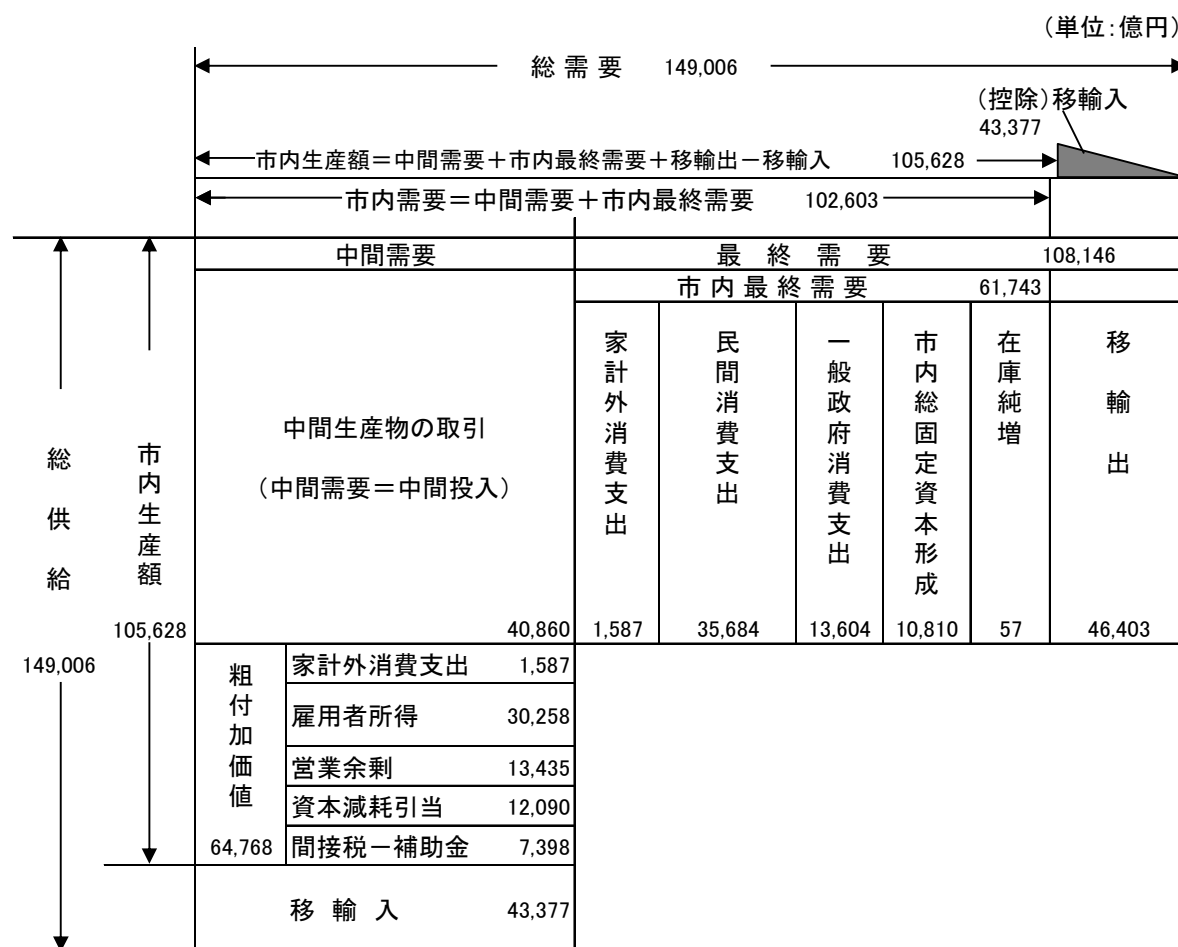
(注) 四捨五入の関係で、計算結果は必ずしも一致しない。

3 需要構造

各産業部門で生産された財・サービスの販売先（需要先）については、各産業部門で生産活動に必要な原材料等として購入する中間需要と、家計・政府等が購入し消費する需要や企業が購入（投資）する最終需要とに分けられる。

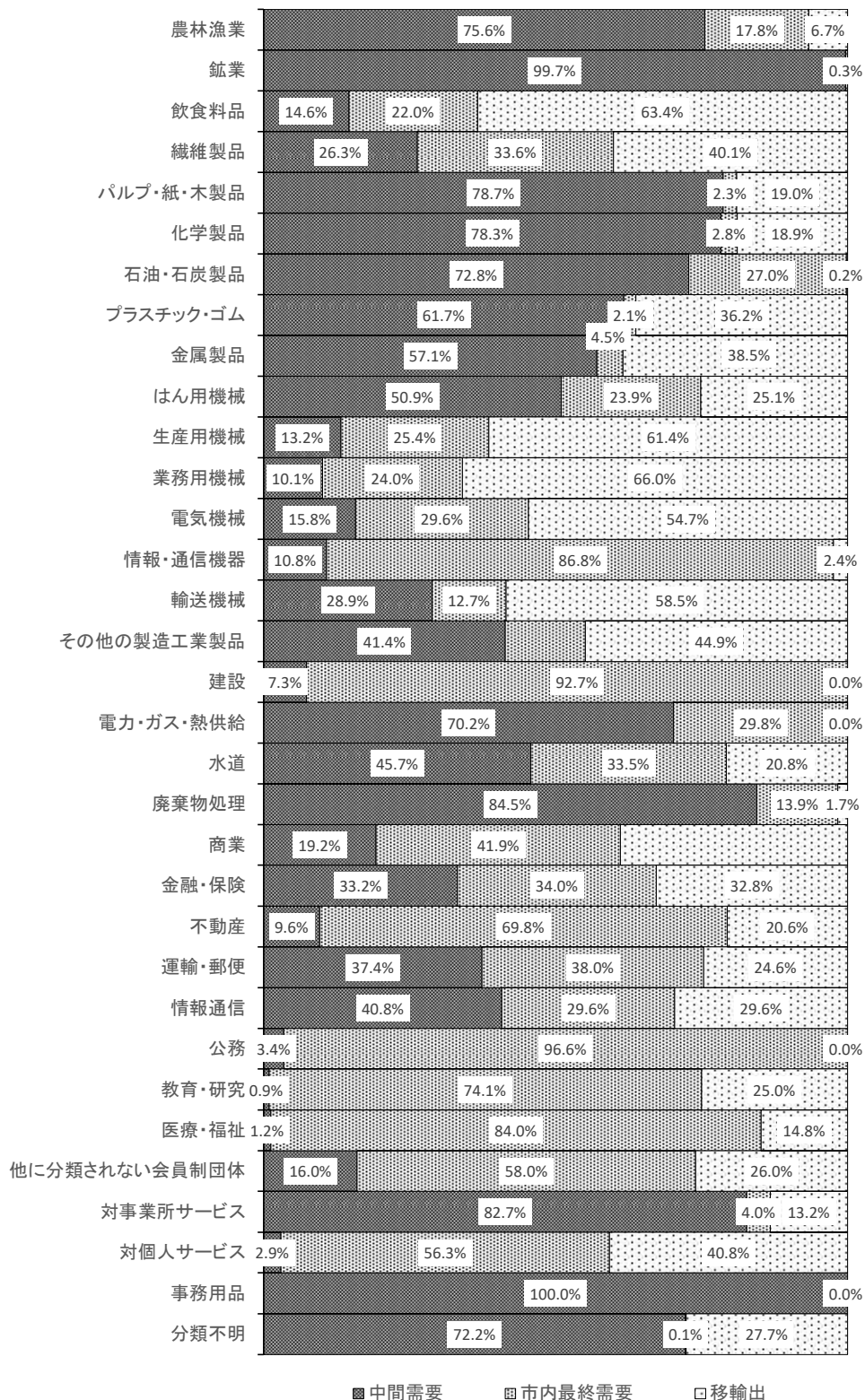
総需要 14 兆 9,006 億円の需要構造をみると、中間需要（＝中間投入）は 4 兆 860 億円（総需要に占める割合 27.4%）、市内最終需要は 6 兆 1,743 億円（同 41.4%）となっている。また、移輸出は 4 兆 3,377 億円（同 29.1%）となっている。

図表14 需給構造



(注) 四捨五入の関係で、図表中の数値はその構成要素の数値の合計値と必ずしも合致しない。

図表15 産業部門別の中間需要・最終需要投入率(需要合計比)



(注1) 窯業・土石製品、鉄鋼、非鉄金属製品、電子部品の各部門については、市内最終需要がマイナス計上となるため、本図表には反映していない。

(注2) 四捨五入の関係で、合計値は必ずしも100%にはならない。

図表16 産業部門別の中間需要・最終需要投入状況

	中間需要		市内最終需要		移輸出		需要合計
	実額 (百万円)	需要合計に 占める割合 (%)	実額 (百万円)	需要合計に 占める割合 (%)	実額 (百万円)	需要合計に 占める割合 (%)	実額 (百万円)
農林漁業	76,868	75.6	18,062	17.8	6,765	6.7	101,696
鉱業	84,053	99.7	38	0.0	228	0.3	84,319
飲食料品	203,174	14.6	307,574	22.0	884,391	63.4	1,395,139
繊維製品	37,699	26.3	48,146	33.6	57,438	40.1	143,282
パルプ・紙・木製品	121,613	78.7	3,576	2.3	29,325	19.0	154,514
化学製品	227,670	78.3	8,187	2.8	54,908	18.9	290,766
石油・石炭製品	62,611	72.8	23,207	27.0	157	0.2	85,976
プラスチック・ゴム	95,414	61.7	3,211	2.1	56,038	36.2	154,663
金属製品	104,897	57.1	8,235	4.5	70,689	38.5	183,821
はん用機械	27,355	50.9	12,853	23.9	13,485	25.1	53,693
生産用機械	30,876	13.2	59,326	25.4	143,644	61.4	233,846
業務用機械	23,987	10.1	57,191	24.0	157,357	66.0	238,535
電気機械	49,471	15.8	92,868	29.6	171,652	54.7	313,991
情報・通信機器	3,522	10.8	28,406	86.8	781	2.4	32,710
輸送機械	62,169	28.9	27,276	12.7	125,971	58.5	215,415
その他の製造工業製品	90,937	41.4	30,114	13.7	98,693	44.9	219,745
建設	39,484	7.3	499,615	92.7	0	0.0	539,099
電力・ガス・熱供給	244,244	70.2	103,598	29.8	55	0.0	347,897
水道	32,896	45.7	24,125	33.5	14,931	20.8	71,952
廃棄物処理	41,027	84.5	6,731	13.9	815	1.7	48,574
商業	328,847	19.2	716,489	41.9	664,690	38.9	1,710,025
金融・保険	173,517	33.2	177,637	34.0	171,224	32.8	522,377
不動産	111,917	9.6	817,054	69.8	241,511	20.6	1,170,483
運輸・郵便	256,327	37.4	260,700	38.0	169,084	24.6	686,110
情報通信	311,888	40.8	226,261	29.6	226,375	29.6	764,524
公務	15,497	3.4	439,045	96.6	0	0.0	454,542
教育・研究	5,556	0.9	444,081	74.1	150,045	25.0	599,682
医療・福祉	13,456	1.2	948,105	84.0	167,337	14.8	1,128,898
他に分類されない会員制団体	14,677	16.0	53,219	58.0	23,867	26.0	91,763
対事業所サービス	738,036	82.7	35,857	4.0	118,082	13.2	891,975
対個人サービス	36,171	2.9	694,870	56.3	503,356	40.8	1,234,396
事務用品	17,132	100.0	0	0.0	0	0.0	17,132
分類不明	62,434	72.2	129	0.1	23,920	27.7	86,483
産業計	3,745,421	26.3	6,175,789	43.3	4,346,813	30.5	14,268,023

(注1) 窯業・土石製品、鉄鋼、非鉄金属製品、電子部品の各部門については、市内最終需要がマイナス計上となるため、本図表には反映していない。

(注2) 四捨五入の関係で、計算結果は必ずしも一致しない。

4 市際構造

京都市の移輸出額は4兆6,403億円で、移輸出率（移輸出額／市内生産額）は、43.9%となっている。一方、移輸入額は4兆3,377億円で、移輸入率（移輸入額／市内需要額）は42.3%となっており、市際収支（移輸出－移輸入）は、3,025億円となっている。

市際収支のプラスの大きい部門は、飲食料品（4,506億円）、商業（2,029億円）、対個人サービス（1,578億円）、電子部品（1,027億円）などとなっている。市際収支のマイナスの大きい部門は、対事業所サービス（2,221億円）、化学製品（1,741億円）、電力・ガス・熱供給（1,400億円）などとなっている。

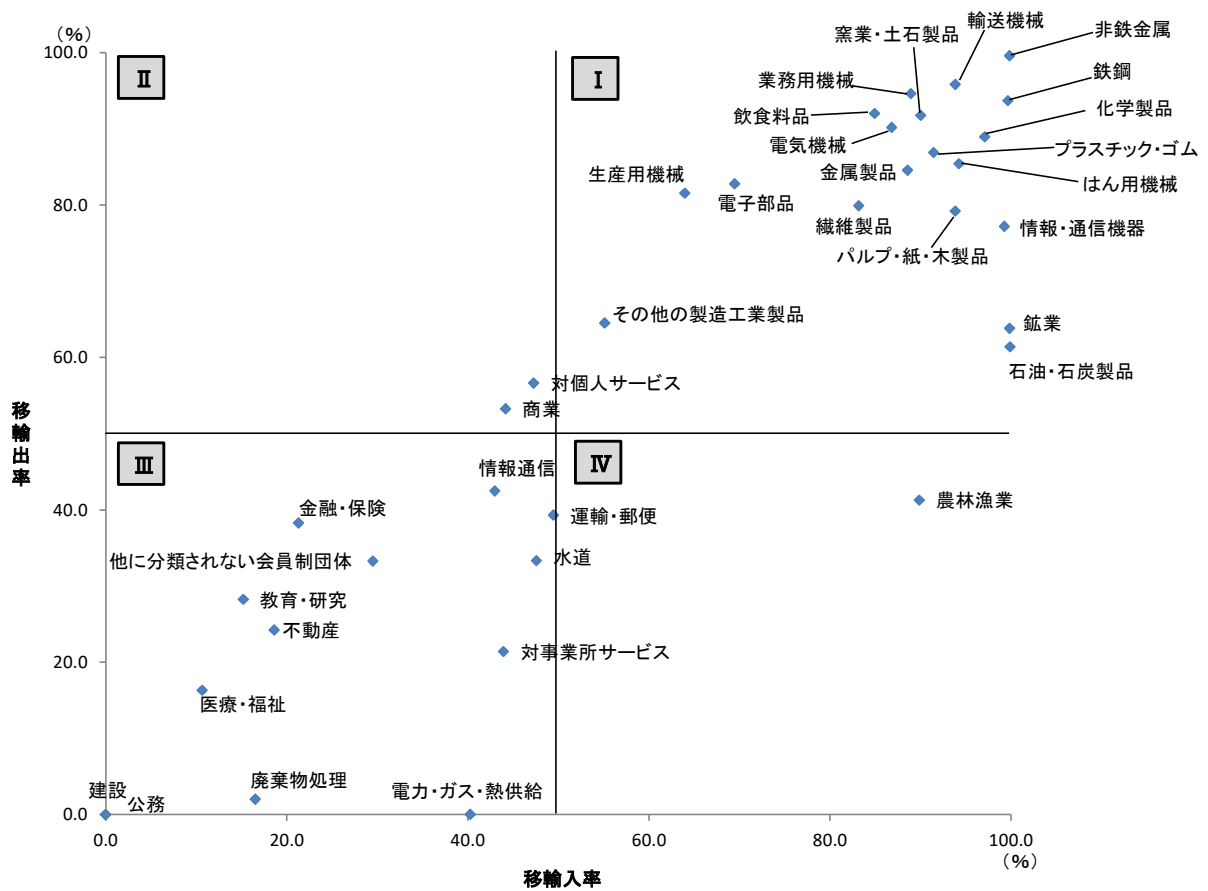
また、市内自給率（＝1－移輸入率）は、産業平均で57.7%となっている。

図表17 産業部門別市際取引の構造

	市内 生産額 (百万円)	移輸出			市内 需要額 (百万円)	移輸入			市際収支 (百万円)	自給率 (%)
		実額 (百万円)	構成比 (%)	移輸出率 (%)		実額 (百万円)	構成比 (%)	移輸入率 (%)		
農林漁業	16,390	6,765	0.1	41.3	94,931	85,306	2.0	89.9	▲ 78,541	10.1
鉱業	357	228	0.0	63.8	84,091	83,962	1.9	99.8	▲ 83,734	0.2
飲食料品	961,308	884,391	19.1	92.0	510,747	433,831	10.0	84.9	450,561	15.1
繊維製品	71,884	57,438	1.2	79.9	85,844	71,398	1.6	83.2	▲ 13,960	16.8
パルプ・紙・木製品	37,029	29,325	0.6	79.2	125,189	117,485	2.7	93.8	▲ 88,160	6.2
化学製品	61,743	54,908	1.2	88.9	235,858	229,022	5.3	97.1	▲ 174,114	2.9
石油・石炭製品	256	157	0.0	61.4	85,819	85,720	2.0	99.9	▲ 85,562	0.1
プラスチック・ゴム	64,487	56,038	1.2	86.9	98,625	90,176	2.1	91.4	▲ 34,138	8.6
窯業・土石製品	65,938	60,510	1.3	91.8	54,439	49,011	1.1	90.0	11,499	10.0
鉄鋼	3,734	3,499	0.1	93.7	67,570	67,335	1.6	99.7	▲ 63,836	0.3
非鉄金属	34,541	34,399	0.7	99.6	84,242	84,100	1.9	99.8	▲ 49,701	0.2
金属製品	83,611	70,689	1.5	84.5	113,132	100,210	2.3	88.6	▲ 29,520	11.4
はん用機械	15,788	13,485	0.3	85.4	40,208	37,905	0.9	94.3	▲ 24,421	5.7
生産用機械	176,143	143,644	3.1	81.5	90,203	57,703	1.3	64.0	85,941	36.0
業務用機械	166,329	157,357	3.4	94.6	81,178	72,207	1.7	88.9	85,151	11.1
電子部品	235,583	195,036	4.2	82.8	132,853	92,306	2.1	69.5	102,730	30.5
電気機械	190,388	171,652	3.7	90.2	142,339	123,603	2.8	86.8	48,049	13.2
情報・通信機器	1,012	781	0.0	77.2	31,928	31,698	0.7	99.3	▲ 30,916	0.7
輸送機械	131,475	125,971	2.7	95.8	89,445	83,940	1.9	93.8	42,031	6.2
その他の製造工業製品	153,036	98,693	2.1	64.5	121,052	66,708	1.5	55.1	31,985	44.9
建設	539,099	0	0.0	0.0	539,099	0	0.0	0.0	0	100.0
電力・ガス・熱供給	207,800	55	0.0	0.0	347,841	140,096	3.2	40.3	▲ 140,041	59.7
水道	44,823	14,931	0.3	33.3	57,021	27,129	0.6	47.6	▲ 12,198	52.4
廃棄物処理	40,680	815	0.0	2.0	47,758	7,894	0.2	16.5	▲ 7,078	83.5
商業	1,248,274	664,690	14.3	53.2	1,045,336	461,752	10.6	44.2	202,938	55.8
金融・保険	447,633	171,224	3.7	38.3	351,154	74,745	1.7	21.3	96,479	78.7
不動産	997,606	241,511	5.2	24.2	928,971	172,876	4.0	18.6	68,635	81.4
運輸・郵便	430,351	169,084	3.6	39.3	517,026	255,759	5.9	49.5	▲ 86,675	50.5
情報通信	533,265	226,375	4.9	42.5	538,149	231,259	5.3	43.0	▲ 4,884	57.0
公務	454,542	0	0.0	0.0	454,542	0	0.0	0.0	0	100.0
教育・研究	531,363	150,045	3.2	28.2	449,637	68,320	1.6	15.2	81,726	84.8
医療・福祉	1,026,371	167,337	3.6	16.3	961,561	102,527	2.4	10.7	64,810	89.3
他に分類されない会員制団体	71,735	23,867	0.5	33.3	67,896	20,028	0.5	29.5	3,838	70.5
対事業所サービス	551,839	118,082	2.5	21.4	773,893	340,136	7.8	44.0	▲ 222,054	56.0
対個人サービス	888,888	503,356	10.8	56.6	731,041	345,508	8.0	47.3	157,848	52.7
事務用品	17,132	0	0.0	0.0	17,132	0	0.0	0.0	0	100.0
分類不明	60,413	23,920	0.5	39.6	62,563	26,071	0.6	41.7	▲ 2,150	58.3
合 計	10,562,849	4,640,257	100.0	43.9	10,260,314	4,337,722	100.0	42.3	302,535	57.7

(注) 四捨五入の関係で、計算結果は必ずしも一致しない。

【参考】市際構造からみた産業構造



- [I] 移出率，移輸入率とも 50%以上
市外との取引が比較的盛んな産業部門
- [II] 移出率 50%以上，移輸入率 50%未満
移出に比較的特化した産業部門
- [III] 移出率 50%未満，移輸入率 50%未満
市内の需要が市内の生産で賄われる傾向が比較的強い産業部門
- [IV] 移出率 50%未満，移輸入率 50%以上
市内の需要を移輸入に依存する傾向が強い産業部門

第3章 京都市経済の機能分析

産業連関表は、「取引基本表」を加工して得られる「逆行列係数表」や、これを基本として得られる各種係数によって、最終需要が生産を誘発する効果などを分析することができる。この分析は機能分析と呼ばれ、産業連関表を機能面から捉えて、経済の将来予測や事業の効果などを測定・分析するものである。

1 生産波及の大きさ

逆行列係数とは、ある産業に対して1単位の最終需要が発生した場合、各産業の生産が究極的にどれだけ必要になるかという生産波及の大きさを示す係数である。

逆行列係数の各数値を列方向に見ると、ある産業部門（列）に1単位の最終需要があった場合の各産業部門への生産波及効果が示されており、その合計値（列和）によって、市内における生産波及効果の大きさを知ることができる。

逆行列係数を行方向にみたときの各数値の合計値（行和）は、各産業部門（表頭部）の全商品に同時に1単位ずつ最終需要が生じたと仮定したとき、その産業部門（表側部）が合計何単位の生産波及効果を受けるかを示している。もっともこの仮定は現実的でないため、逆行列係数の行和は列和に比べてあまり実体的な意味はないとされる。

京都市の生産波及の大きさを $[I - (I-M)A]^{-1}$ 型（開放経済型）の逆行列係数でみると、列和で波及効果の大きい部門は、水道、情報通信、対個人サービスなどとなっている。行和では、対事業所サービス、商業、運輸・郵便などとなっている。

また、 $[I - (I-M)A]^{-1}$ 型（開放経済型）と $(I-A)^{-1}$ 型（閉鎖経済型）の逆行列を比較することで、その産業で生じるべき生産波及効果のうち、市内に留まる割合（市内歩留率）と市外に流出する割合（市外流出率）をみることができる。歩留率の高い産業部門は、不動産、金融・保険、教育・研究、商業などサービス業が多く、一方、市外流出率が高い部門は、非鉄金属、輸送用機械、鉄鋼、化学製品など製造業が多くなっている。

図表18 生産波及効果と市内歩留率・市外流出率

	生産波及の大きさ(逆行列係数)				市内歩留率(=c) (%) c=a/b*100	市外流出率(=d) (%) d=100-c
	列和		行和			
	開放経済型	閉鎖経済型	開放経済型	閉鎖経済型		
	$[I-(I-M)A]^{-1}(=a)$	$(I-A)^{-1}(=b)$	$[I-(I-M)A]^{-1}$	$(I-A)^{-1}$		
農林漁業	1.134095	1.750282	1.021275	1.292293	64.8	35.2
鉱業	1.303251	1.923142	1.001800	3.160996	67.8	32.2
飲食物品	1.105739	1.502609	1.041741	1.375655	73.6	26.4
繊維製品	1.208718	2.200406	1.055078	1.473374	54.9	45.1
パルプ・紙・木製品	1.175316	2.216591	1.070078	2.765859	53.0	47.0
化学製品	1.138816	2.545579	1.037904	4.287068	44.7	55.3
石油・石炭製品	1.096258	2.338833	1.000521	1.829710	46.9	53.1
プラスチック・ゴム	1.153063	2.475150	1.072274	2.514492	46.6	53.4
窯業・土石製品	1.183751	1.998976	1.028465	1.431964	59.2	40.8
鉄鋼	1.138525	2.664730	1.003706	3.585788	42.7	57.3
非鉄金属	1.117560	3.412184	1.001841	4.530531	32.8	67.2
金属製品	1.123859	2.206836	1.058569	1.812668	50.9	49.1
はん用機械	1.128915	2.169352	1.019540	1.502242	52.0	48.0
生産用機械	1.170260	2.189334	1.067565	1.278711	53.5	46.5
業務用機械	1.167152	2.072253	1.010697	1.122698	56.3	43.7
電子部品	1.230247	2.460332	1.325882	2.576993	50.0	50.0
電気機械	1.189517	2.484591	1.039211	1.458898	47.9	52.1
情報・通信機器	1.236973	2.484027	1.000369	1.060677	49.8	50.2
輸送機械	1.144800	2.842669	1.025530	1.731820	40.3	59.7
その他の製造工業製品	1.191486	2.017771	1.262881	1.883263	59.0	41.0
建設	1.194834	2.084966	1.323116	1.628676	57.3	42.7
電力・ガス・熱供給	1.183783	2.219142	1.672772	3.121506	53.3	46.7
水道	1.400725	2.271264	1.071122	1.181492	61.7	38.3
廃棄物処理	1.214245	1.659643	1.097851	1.166594	73.2	26.8
商業	1.206190	1.554715	1.985747	4.039514	77.6	22.4
金融・保険	1.234060	1.572439	1.457065	1.961457	78.5	21.5
不動産	1.152059	1.286891	1.238447	1.470245	89.5	10.5
運輸・郵便	1.206732	1.685756	1.682123	3.398217	71.6	28.4
情報通信	1.329531	1.869365	1.663926	2.892734	71.1	28.9
公務	1.191302	1.535959	1.292755	1.361345	77.6	22.4
教育・研究	1.175492	1.501687	1.019777	1.043627	78.3	21.7
医療・福祉	1.162116	1.766460	1.015480	1.020191	65.8	34.2
他に分類されない会員制団体	1.229852	1.682705	1.044057	1.104336	73.1	26.9
対事業所サービス	1.210430	1.714803	2.558978	5.612896	70.6	29.4
対個人サービス	1.244983	1.862520	1.031377	1.079145	66.8	33.2
事務用品	1.320192	3.030459	1.059835	1.092813	43.6	56.4
分類不明	1.505776	2.004702	1.141247	1.408633	75.1	24.9
産業平均	1.202719	2.088084	1.202719	2.088084	57.6	42.4

(※) 逆行列係数の類型

- $(I-A)^{-1}$ 型 (閉鎖経済型)
 - ・ 最終需要によって誘発される生産は全て市内で賄われたとするモデル。
- $[I-(I-M)A]^{-1}$ 型 (開放経済型)
 - ・ 移輸入の割合に応じて市外流出を考慮に入れたモデル。

2 影響力係数と感応度係数

ある産業の生産活動は、産業間の相互依存関係を通じて、産業全体に対して生産波及の影響を与えるが、この波及の大きさを表すものが影響力係数で、逆行列係数表における各産業部門の列和を列和全体の平均で割ったものである。また、ある産業が他の産業の生産活動にどの程度影響を受けているかを表すものが感応度係数であり、逆行列係数表における各産業部門の行和を、行和全体の平均で割ったものである。

影響力係数の高い部門は、水道、情報通信、対個人サービスなどであり、感応度係数の高い部門は、対事業所サービス、商業、運輸・郵便などとなっている。

図表19 影響力係数と感応度係数

開放経済型	逆行列係数の 列和	影響力係数	逆行列係数の 行和	感応度係数
農林漁業	1.134095	0.942943	1.021275	0.849138
鉱業	1.303251	1.083587	1.001800	0.832946
飲食物品	1.105739	0.919366	1.041741	0.866155
繊維製品	1.208718	1.004988	1.055078	0.877244
パルプ・紙・木製品	1.175316	0.977216	1.070078	0.889715
化学製品	1.138816	0.946868	1.037904	0.862965
石油・石炭製品	1.096258	0.911483	1.000521	0.831882
プラスチック・ゴム	1.153063	0.958714	1.072274	0.891542
窯業・土石製品	1.183751	0.984229	1.028465	0.855117
鉄鋼	1.138525	0.946626	1.003706	0.834530
非鉄金属	1.117560	0.929195	1.001841	0.832980
金属製品	1.123859	0.934432	1.058569	0.880147
はん用機械	1.128915	0.938636	1.019540	0.847696
生産用機械	1.170260	0.973012	1.067565	0.887626
業務用機械	1.167152	0.970428	1.010697	0.840343
電子部品	1.230247	1.022889	1.325882	1.102404
電気機械	1.189517	0.989023	1.039211	0.864052
情報・通信機器	1.236973	1.028481	1.000369	0.831756
輸送機械	1.144800	0.951844	1.025530	0.852676
その他の製造工業製品	1.191486	0.990660	1.262881	1.050021
建設	1.194834	0.993444	1.323116	1.100104
電力・ガス・熱供給	1.183783	0.984255	1.672772	1.390826
水道	1.400725	1.164632	1.071122	0.890584
廃棄物処理	1.214245	1.009583	1.097851	0.912808
商業	1.206190	1.002886	1.985747	1.651048
金融・保険	1.234060	1.026059	1.457065	1.211476
不動産	1.152059	0.957879	1.238447	1.029706
運輸・郵便	1.206732	1.003337	1.682123	1.398601
情報通信	1.329531	1.105438	1.663926	1.383471
公務	1.191302	0.990507	1.292755	1.074860
教育・研究	1.175492	0.977362	1.019777	0.847893
医療・福祉	1.162116	0.966241	1.015480	0.844321
他に分類されない会員制団体	1.229852	1.022560	1.044057	0.868081
対事業所サービス	1.210430	1.006411	2.558978	2.127660
対個人サービス	1.244983	1.035140	1.031377	0.857538
事務用品	1.320192	1.097673	1.059835	0.881199
分類不明	1.505776	1.251976	1.141247	0.948889
全産業平均	1.202719	-	1.202719	-

開放経済型の影響力係数を縦軸にとり，感応度係数を横軸にとったもので，影響力係数と感応度係数が1より大きいか，小さいかによって産業部門を，以下のように4つのグループに類型化できる。

[Ⅰ] のグループ（影響力係数，感応度係数ともに1以上）

- ・他部門に与える影響が大きく，他部門から受ける影響も大きい部門。
- ・対事業所サービス，運輸・郵便，情報通信，金融・保険など，7部門が属する。

[Ⅱ] のグループ（影響力係数が1未満，感応度係数が1以上）

- ・他部門に与える影響は小さいが，他部門から受ける影響は大きい部門。
- ・商業，公務，その他の製造工業製品，不動産の4部門が属する。

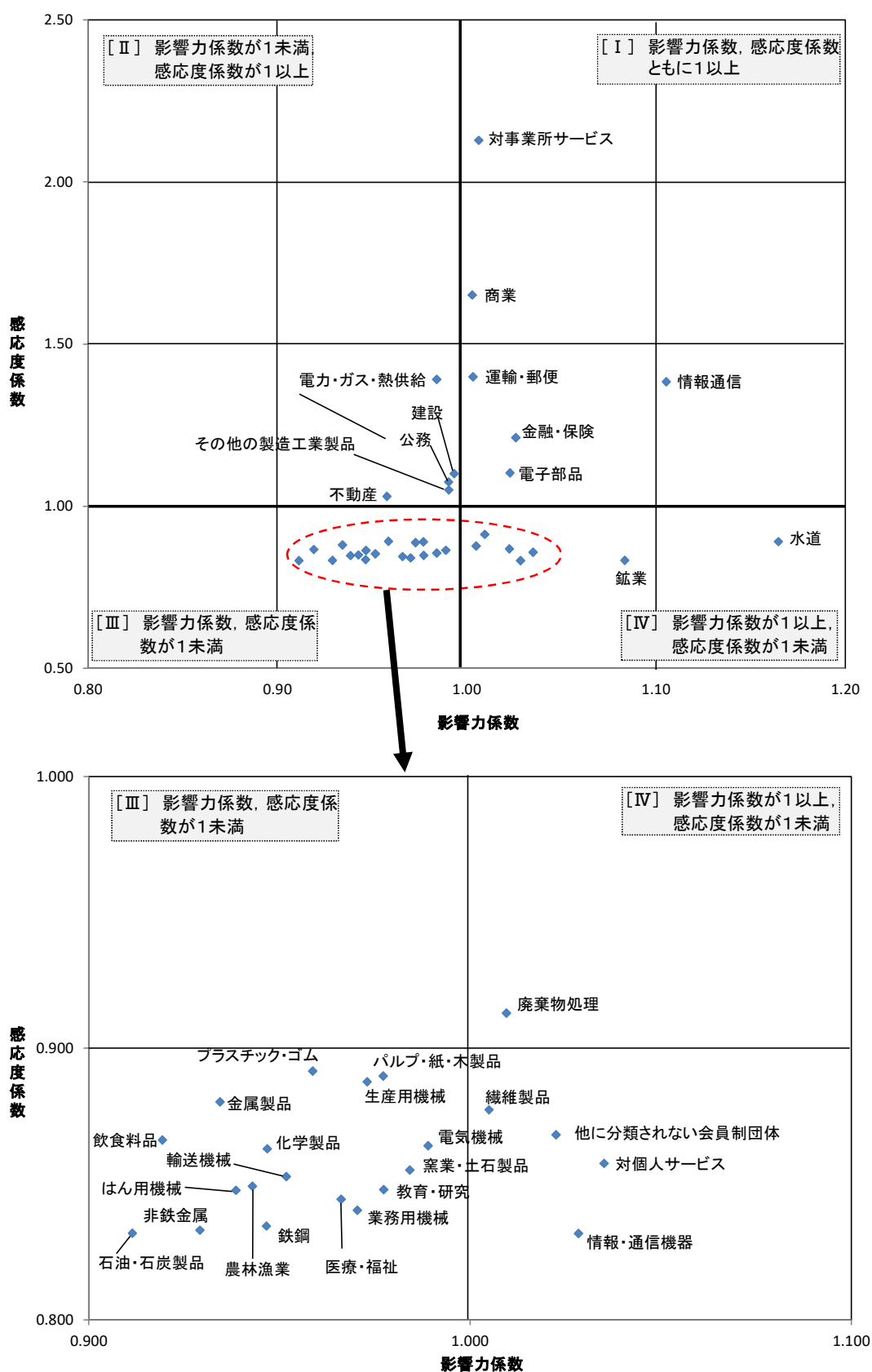
[Ⅲ] のグループ（影響力係数，感応度係数がともに1未満）

- ・他部門に与える影響が小さく，他部門から受ける影響も小さい部門。
- ・建設，石油・石炭，業務用機械，医療・福祉，飲食料品など18部門が属する。

[Ⅳ] のグループ（影響力係数が1以上，感応度係数が1未満）

- ・他部門に与える影響は大きいが，他部門から受ける影響は小さい部門。
- ・水道，繊維製品，対個人サービス，廃棄物処理など6部門が属する。

図表20 影響力係数と感応度係数からみた産業の類型



(注) 事務用品と分類不明部門は除く。

3 最終需要と生産誘発

各行部門の生産額は、商品の生産活動の過程で必要とされる「中間需要」と、民間消費や資本形成、移輸出として消費される「最終需要」の合計である。しかし、中間需要として行われる取引も、究極的には最終需要を過不足なく満たすために行われているものである。したがって、各行部門の生産額は、すべて最終需要に誘発されたものと考えることができる。

そこで、各行部門の生産額が、究極的に、どの最終需要項目によって誘発されたのかを表したものを「最終需要項目別生産誘発額」という。

また、各行部門ごとの生産額に占める最終需要項目別生産誘発額の項目別構成比を「最終需要項目別生産誘発依存度」といい、各行部門の生産額が、どの最終需要の項目によってどれだけ誘発されたのかについてのウエイトを示したものである。

「最終需要項目別生産誘発係数」は、最終需要項目別生産誘発額を、それぞれ対応する最終需要項目の合計額で除した比率であり、最終需要項目が合計で1単位増加した場合、各行部門の生産額がどれだけ増加するかを示すものとなっている。

市内生産誘発額10兆5,628億円について、最終需要がもたらした生産誘発額を項目別にみると、移出で4兆7,929億円（生産誘発依存度45.4%）、民間消費支出で2兆5,529億円（同24.2%）などとなっている。また、最終需要項目別生産誘発係数が1.0を上回っている最終需要項目は、輸出（1.199倍）、移出（1.185倍）、市内総固定資本形成（公的）（1.096倍）、一般政府消費支出（1.082倍）、などとなっている。

図表21 最終需要と生産誘発

	最終需要額 (百万円)	生産誘発額 (百万円)	生産誘発依存度 (%)	生産誘発係数 (倍)
最終需要計	10,814,568	10,562,849	100.0	0.976724
消費	5,087,539	4,123,633	39.0	0.810536
家計外消費支出	158,745	99,384	0.9	0.626061
民間消費支出	3,568,403	2,552,852	24.2	0.715405
一般政府消費支出	1,360,391	1,471,398	13.9	1.081599
投資	1,086,771	930,682	8.8	0.856374
市内総固定資本形成（公的）	210,670	230,883	2.2	1.095947
市内総固定資本形成（民間）	870,364	697,363	6.6	0.801232
在庫純増	5,738	2,436	0.0	0.424559
輸移出	4,640,257	5,508,533	52.2	1.187118
輸出	596,640	715,641	6.8	1.199452
移出	4,043,617	4,792,892	45.4	1.185298

(注) 四捨五入の関係で、図表中の数値はその構成要素の数値の合計値と必ずしも合致しない。

図表22 最終需要項目別生産誘発額(産業部門別)

(単位:百万円)

	家計外消費 支出(列)	民間消費支 出	一般政府消 費支出	市内総固定 資本形成 (公的)	市内総固定 資本形成 (民間)	在庫純増	輸出	移出	最終需要計
農林漁業	232	2,691	255	21	220	73	350	12,548	16,390
鉱業	2	57	11	2	5	0	205	75	357
飲食料品	2,658	52,717	1,139	12	99	-157	18,875	885,965	961,308
繊維製品	257	6,054	727	132	2,816	525	5,048	56,326	71,884
パルプ・紙・木製品	101	1,138	539	536	1,333	-17	1,923	31,477	37,029
化学製品	97	980	2,693	39	120	-27	10,438	47,404	61,743
石油・石炭製品	1	46	10	2	6	0	23	169	256
プラスチック・ゴム	59	1,121	411	240	623	-10	13,998	48,044	64,487
窯業・土石製品	25	311	134	955	1,845	-110	1,940	60,836	65,938
鉄鋼	0	3	1	15	38	-1	167	3,510	3,734
非鉄金属	0	2	2	3	8	-1	4,254	30,272	34,541
金属製品	66	700	351	2,278	5,160	9	14,323	60,723	83,611
はん用機械	3	118	48	102	930	52	2,815	11,719	15,788
生産用機械	20	694	337	164	22,061	386	62,599	89,882	176,143
業務用機械	19	421	1,093	247	6,016	77	59,140	99,315	166,329
電子部品	31	1,481	750	148	1,161	-474	145,813	86,672	235,583
電気機械	99	3,265	189	769	9,032	175	18,788	158,071	190,388
情報・通信機器	3	185	5	5	22	1	373	417	1,012
輸送機械	8	382	215	270	1,415	22	24,646	104,517	131,475
その他の製造工業製品	1,363	19,085	5,408	612	5,661	78	7,723	113,106	153,036
建設	277	13,727	6,182	174,171	327,840	8	2,100	14,796	539,099
電力・ガス・熱供給	2,877	98,958	18,378	1,126	5,158	55	12,536	68,713	207,800
水道	344	19,346	1,493	163	855	3	959	21,660	44,823
廃棄物処理	799	8,716	16,102	303	1,119	2	1,476	12,164	40,680
商業	13,011	377,078	26,256	9,266	56,163	1,689	109,307	655,505	1,248,274
金融・保険	729	199,376	10,258	1,854	6,742	35	29,906	198,734	447,633
不動産	842	674,646	9,997	938	28,921	33	4,799	277,431	997,606
運輸・郵便	3,853	157,929	15,102	4,022	11,627	214	33,626	203,979	430,351
情報通信	2,523	130,616	21,593	6,717	51,786	-317	15,758	304,590	533,265
公務	65	16,938	424,930	507	1,205	3	467	10,429	454,542
教育・研究	43	126,940	136,886	10,528	104,039	-1	1,498	151,429	531,363
医療・福祉	7,835	151,428	697,983	8	33	0	54	169,549	1,026,371
他に分類されない会員制団体	139	40,046	1,050	207	694	2	938	28,657	71,735
対事業所サービス	3,499	119,117	58,817	12,222	36,435	92	42,467	279,189	551,839
対個人サービス	57,285	314,687	5,253	78	434	0	63,543	447,609	888,888
事務用品	168	4,273	3,701	242	1,040	5	948	6,756	17,132
分類不明	253	7,580	3,421	1,975	4,699	10	1,819	40,654	60,413
計	99,384	2,552,852	1,471,398	230,883	697,363	2,436	715,641	4,792,892	10,562,849

(注1) 網掛けは、最終需要項目別での誘発額上位3部門を示す

(注2) 四捨五入の関係で、計算結果は必ずしも一致しない。

図表23 最終需要項目別生産誘発依存度(産業部門別)

	家計外消費 支出(列)	民間消費支 出	一般政府消 費支出	市内総固定 資本形成 (公的)	市内総固定 資本形成 (民間)	在庫純増	輸出	移出	最終需要計
農林漁業	1.4%	16.4%	1.6%	0.1%	1.3%	0.4%	2.1%	76.6%	100.0%
鉱業	0.4%	15.9%	3.0%	0.5%	1.5%	0.1%	57.5%	21.1%	100.0%
飲食料品	0.3%	5.5%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	2.0%	92.2%	100.0%
繊維製品	0.4%	8.4%	1.0%	0.2%	3.9%	0.7%	7.0%	78.4%	100.0%
パルプ・紙・木製品	0.3%	3.1%	1.5%	1.4%	3.6%	0.0%	5.2%	85.0%	100.0%
化学製品	0.2%	1.6%	4.4%	0.1%	0.2%	0.0%	16.9%	76.8%	100.0%
石油・石炭製品	0.4%	17.9%	3.7%	0.9%	2.2%	0.2%	8.9%	65.9%	100.0%
プラスチック・ゴム	0.1%	1.7%	0.6%	0.4%	1.0%	0.0%	21.7%	74.5%	100.0%
窯業・土石製品	0.0%	0.5%	0.2%	1.4%	2.8%	-0.2%	2.9%	92.3%	100.0%
鉄鋼	0.0%	0.1%	0.0%	0.4%	1.0%	0.0%	4.5%	94.0%	100.0%
非鉄金属	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.3%	87.6%	100.0%
金属製品	0.1%	0.8%	0.4%	2.7%	6.2%	0.0%	17.1%	72.6%	100.0%
はん用機械	0.0%	0.8%	0.3%	0.6%	5.9%	0.3%	17.8%	74.2%	100.0%
生産用機械	0.0%	0.4%	0.2%	0.1%	12.5%	0.2%	35.5%	51.0%	100.0%
業務用機械	0.0%	0.3%	0.7%	0.1%	3.6%	0.0%	35.6%	59.7%	100.0%
電子部品	0.0%	0.6%	0.3%	0.1%	0.5%	-0.2%	61.9%	36.8%	100.0%
電気機械	0.1%	1.7%	0.1%	0.4%	4.7%	0.1%	9.9%	83.0%	100.0%
情報・通信機器	0.3%	18.3%	0.5%	0.5%	2.2%	0.1%	36.8%	41.3%	100.0%
輸送機械	0.0%	0.3%	0.2%	0.2%	1.1%	0.0%	18.7%	79.5%	100.0%
その他の製造工業製品	0.9%	12.5%	3.5%	0.4%	3.7%	0.1%	5.0%	73.9%	100.0%
建設	0.1%	2.5%	1.1%	32.3%	60.8%	0.0%	0.4%	2.7%	100.0%
電力・ガス・熱供給	1.4%	47.6%	8.8%	0.5%	2.5%	0.0%	6.0%	33.1%	100.0%
水道	0.8%	43.2%	3.3%	0.4%	1.9%	0.0%	2.1%	48.3%	100.0%
廃棄物処理	2.0%	21.4%	39.6%	0.7%	2.7%	0.0%	3.6%	29.9%	100.0%
商業	1.0%	30.2%	2.1%	0.7%	4.5%	0.1%	8.8%	52.5%	100.0%
金融・保険	0.2%	44.5%	2.3%	0.4%	1.5%	0.0%	6.7%	44.4%	100.0%
不動産	0.1%	67.6%	1.0%	0.1%	2.9%	0.0%	0.5%	27.8%	100.0%
運輸・郵便	0.9%	36.7%	3.5%	0.9%	2.7%	0.0%	7.8%	47.4%	100.0%
情報通信	0.5%	24.5%	4.0%	1.3%	9.7%	-0.1%	3.0%	57.1%	100.0%
公務	0.0%	3.7%	93.5%	0.1%	0.3%	0.0%	0.1%	2.3%	100.0%
教育・研究	0.0%	23.9%	25.8%	2.0%	19.6%	0.0%	0.3%	28.5%	100.0%
医療・福祉	0.7%	14.8%	68.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.5%	100.0%
他に分類されない会員制団体	0.2%	55.8%	1.5%	0.3%	1.0%	0.0%	1.3%	39.9%	100.0%
対事業所サービス	0.6%	21.6%	10.7%	2.2%	6.6%	0.0%	7.7%	50.6%	100.0%
対個人サービス	6.4%	35.4%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	50.4%	100.0%
事務用品	1.0%	24.9%	21.6%	1.4%	6.1%	0.0%	5.5%	39.4%	100.0%
分類不明	0.4%	12.5%	5.7%	3.3%	7.8%	0.0%	3.0%	67.3%	100.0%
平均	0.9%	24.2%	13.9%	2.2%	6.6%	0.0%	6.8%	45.4%	100.0%

(注1) 網掛けは、最終需要項目別での依存度上位3部門を示す。

(注2) 四捨五入の関係で、計算結果は必ずしも一致しない。

図表24 最終需要項目別生産誘発係数(産業部門別)

	家計外消費 支出(列)	民間消費支 出	一般政府消 費支出	市内総固定 資本形成 (公的)	市内総固定 資本形成 (民間)	在庫純増	輸出	移出	最終需要計
農林漁業	0.001461	0.000754	0.000187	0.000099	0.000253	0.012758	0.000587	0.003103	0.001516
鉱業	0.000010	0.000016	0.000008	0.000009	0.000006	0.000033	0.000344	0.000019	0.000033
飲食料品	0.016745	0.014773	0.000837	0.000056	0.000114	-0.027377	0.031636	0.219102	0.088890
繊維製品	0.001618	0.001697	0.000534	0.000629	0.003235	0.091534	0.008460	0.013930	0.006647
パルプ・紙・木製品	0.000636	0.000319	0.000396	0.002546	0.001531	-0.003027	0.003223	0.007784	0.003424
化学製品	0.000609	0.000275	0.001979	0.000185	0.000138	-0.004779	0.017494	0.011723	0.005709
石油・石炭製品	0.000006	0.000013	0.000007	0.000012	0.000006	0.000070	0.000038	0.000042	0.000024
プラスチック・ゴム	0.000374	0.000314	0.000302	0.001141	0.000716	-0.001769	0.023462	0.011881	0.005963
窯業・土石製品	0.000159	0.000087	0.000099	0.004536	0.002120	-0.019085	0.003252	0.015045	0.006097
鉄鋼	0.000001	0.000001	0.000001	0.000073	0.000044	-0.000144	0.000280	0.000868	0.000345
非鉄金属	0.000001	0.000001	0.000002	0.000015	0.000009	-0.000152	0.007129	0.007486	0.003194
金属製品	0.000418	0.000196	0.000258	0.010811	0.005929	0.001630	0.024006	0.015017	0.007731
はん用機械	0.000017	0.000033	0.000035	0.000484	0.001069	0.009142	0.004718	0.002898	0.001460
生産用機械	0.000128	0.000195	0.000248	0.000778	0.025346	0.067189	0.104920	0.022228	0.016288
業務用機械	0.000122	0.000118	0.000804	0.001174	0.006912	0.013427	0.099121	0.024561	0.015380
電子部品	0.000195	0.000415	0.000551	0.000705	0.001334	-0.082533	0.244390	0.021434	0.021784
電気機械	0.000622	0.000915	0.000139	0.003652	0.010377	0.030482	0.031489	0.030991	0.017605
情報・通信機器	0.000019	0.000052	0.000004	0.000026	0.000025	0.000238	0.000624	0.000103	0.000094
輸送機械	0.000051	0.000107	0.000158	0.001281	0.001625	0.003851	0.041308	0.025848	0.012157
その他の製造工業製品	0.008584	0.005348	0.003976	0.002907	0.006505	0.013532	0.012944	0.027971	0.014151
建設	0.001742	0.003847	0.004544	0.826751	0.376670	0.001395	0.003519	0.003659	0.049849
電力・ガス・熱供給	0.018124	0.027732	0.013509	0.005344	0.005926	0.009649	0.021011	0.016993	0.019215
水道	0.002165	0.005422	0.001097	0.000776	0.000982	0.000447	0.001608	0.005357	0.004145
廃棄物処理	0.005033	0.002443	0.011836	0.001437	0.001285	0.000351	0.002474	0.003008	0.003762
商業	0.081960	0.105671	0.019300	0.043985	0.064528	0.294429	0.183204	0.162108	0.115425
金融・保険	0.004591	0.055873	0.007541	0.008800	0.007746	0.006078	0.050123	0.049147	0.041392
不動産	0.005303	0.189061	0.007348	0.004450	0.033229	0.005746	0.008043	0.068610	0.092247
運輸・郵便	0.024269	0.044258	0.011101	0.019092	0.013359	0.037320	0.056358	0.050445	0.039794
情報通信	0.015891	0.036604	0.015872	0.031883	0.059499	-0.055178	0.026411	0.075326	0.049310
公務	0.000408	0.004747	0.312358	0.002405	0.001385	0.000457	0.000782	0.002579	0.042031
教育・研究	0.000271	0.035573	0.100622	0.049973	0.119536	-0.000095	0.002510	0.037449	0.049134
医療・福祉	0.048098	0.042436	0.512840	0.000038	0.000038	0.000037	0.000091	0.041930	0.094906
他に分類されない会員制団体	0.000878	0.011222	0.000772	0.000984	0.000798	0.000330	0.001573	0.007087	0.006633
対事業所サービス	0.022039	0.033381	0.043236	0.058017	0.041862	0.015987	0.071178	0.069044	0.051027
対個人サービス	0.360861	0.088187	0.003861	0.000368	0.000498	0.000016	0.106502	0.110695	0.082194
事務用品	0.001060	0.001197	0.002720	0.001149	0.001194	0.000791	0.001589	0.001671	0.001584
分類不明	0.001592	0.002124	0.002515	0.009376	0.005399	0.001780	0.003049	0.010054	0.005586
計	0.626061	0.715405	1.081599	1.095947	0.801232	0.424559	1.199452	1.185298	0.976724

4 最終需要と粗付加価値誘発

各列部門の生産額は中間投入額と粗付加価値額とで構成されているが、市内生産額は、究極的には、最終需要によって誘発されるものである。したがって、市内生産額の一部である粗付加価値額も、最終需要によって誘発されることができる。この最終需要と粗付加価値の関係に着目し、どの最終需要項目が、粗付加価値をどのくらい誘発したのかを表したものを「最終需要項目別粗付加価値誘発額」という。

また、誘発された各産業の粗付加価値額が、どの最終需要項目にどのくらいの割合で誘発されたのかを表す、産業部門ごとの最終需要項目別粗付加価値誘発額の項目別構成比を「最終需要項目別粗付加価値誘発依存度」という。

「最終需要項目別粗付加価値誘発係数」は、各産業の最終需要項目別粗付加価値誘発額を、それぞれ対応する最終需要項目の合計額で割ったものであり、1 単位の最終需要によって各産業の粗付加価値がどのくらい誘発されたかを表す。

粗付加価値誘発額 6 兆 4,768 億円について、最終需要がもたらした粗付加価値誘発額をみると、移出で 2 兆 8,857 億円（粗付加価値誘発依存度 44.6%）、民間消費支出で 1 兆 6,982 億円（同 26.2%）などとなっている。また、最終需要項目別粗付加価値誘発係数は、移出（0.714 倍）、一般政府消費支出（0.710 倍）、などとなっている。

図表25 最終需要と粗付加価値誘発

	最終需要額 (百万円)	粗付加価値誘発額 (百万円)	粗付加価値誘発依存度 (%)	粗付加価値誘発係数 (倍)
最終需要計	10,814,568	6,476,845	100.0	0.598900
消費	5,087,539	2,718,579	42.0	0.534360
家計外消費支出	158,745	55,150	0.9	0.347412
民間消費支出	3,568,403	1,698,163	26.2	0.475889
一般政府消費支出	1,360,391	965,266	14.9	0.709551
投資	1,086,771	503,904	7.8	0.463671
市内総固定資本形成(公的)	210,670	115,738	1.8	0.549381
市内総固定資本形成(民間)	870,364	386,607	6.0	0.444191
在庫純増	5,738	1,559	0.0	0.271674
輸移出	4,640,257	3,254,362	50.2	0.701332
輸出	596,640	368,618	5.7	0.617822
移出	4,043,617	2,885,744	44.6	0.713654

(注) 四捨五入の関係で、図表中の数値はその構成要素の数値の合計値と必ずしも合致しない。

5 最終需要と移輸入誘発

ある最終需要が生じたとき、通常そのすべてが市内生産によって賄われるものではなく、一部は移輸入によって賄われる。このように最終需要と移輸入の関係に着目し、最終需要のどの項目が各産業の移輸入額をどれだけ誘発したのかを表したものを「最終需要項目別移輸入誘発額」という。

また、誘発された各産業の移輸入額が、どの最終需要項目にどのくらいの割合で誘発されたのかを表す、産業部門ごとの最終需要項目別移輸入誘発額の項目別構成比を「最終需要項目別移輸入誘発依存度」という。

「最終需要項目別移輸入誘発係数」は、各産業の最終需要項目別移輸入誘発額を、それぞれ対応する最終需要項目の合計額で割ったもので、1 単位の最終需要によって各産業の移輸入額がどのくらい誘発されたのかを表す。

移輸入誘発額 4 兆 3,377 億円について、最終需要がもたらした移輸入誘発額をみると、民間消費支出で 1 兆 8,702 億円（移輸入誘発依存度 43.1%）、移出で 1 兆 1,579 億円（同 26.7%）などとなっている。また、最終需要項目別移輸入誘発係数は、家計外消費支出（0.653 倍）、市内総固定資本形成（民間）（0.556 倍）などとなっている。

図表26 最終需要と移輸入誘発

	最終需要額 (百万円)	移輸入誘発額 (百万円)	移輸入誘発依存度 (%)	移輸入誘発係数 (倍)
最終需要計	10,814,568	4,337,722	100.0	0.401100
消費	5,087,539	2,368,960	54.6	0.465640
家計外消費支出	158,745	103,595	2.4	0.652588
民間消費支出	3,568,403	1,870,240	43.1	0.524111
一般政府消費支出	1,360,391	395,125	9.1	0.290449
投資	1,086,771	582,867	13.4	0.536329
市内総固定資本形成(公的)	210,670	94,932	2.2	0.450619
市内総固定資本形成(民間)	870,364	483,756	11.2	0.555809
在庫純増	5,738	4,179	0.1	0.728326
輸移出	4,640,257	1,385,895	31.9	0.298668
輸出	596,640	228,023	5.3	0.382178
移出	4,043,617	1,157,873	26.7	0.286346

(注) 四捨五入の関係で、図表中の数値はその構成要素の数値の合計値と必ずしも合致しない。

第4章 平成27年(2015年)京都市雇用表の概要

1 雇用表の内容

雇用表は、産業連関表の対象となった1年間（平成27年）に、各産業部門が生産活動のために投入した労働の量を、人数ベースで、従業上の地位別（個人業主、家族従業者、有給役員、常用雇用者、臨時雇用者）に分けて表したものである。雇用表の部門分類は、産業連関表の各部門に対応するものであり、事業者を単位とする分類ではなく、アクティビティ・ベースによる分類である。なお、特殊な扱いをする部門である「事務用品」には従業者がいないものとしている。

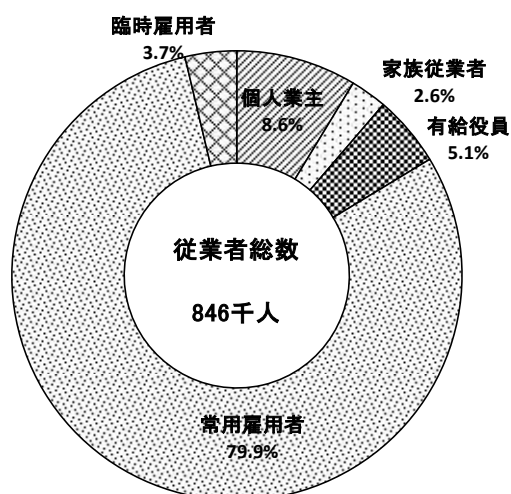
雇用表は、就業構造を知ることができるだけでなく、産業連関表と併せて利用することにより、各産業部門の最終需要の変化がもたらす雇用への波及分析等を行うことができる。従業上の地位の区分は次のとおりである。

- | | |
|---------|---|
| ① 個人業主 | ：個人経営の事業所の事業主で、実際にその事業所を経営している者。 |
| ② 家族従業者 | ：個人業主の家族で、賃金や給料を受けずに仕事に従事している者。（賃金や給料を受けている者は雇用者に分類される。） |
| ③ 有給役員 | ：常勤及び非常勤の法人団体の役員であって有給の者。役員や理事であっても、職員を兼ねて一定の職務に就き、一般の職員と同じ給与規則に基づいて給与の支給を受けている者は雇用者に分類される。 |
| ④ 常用雇用者 | ：1 か月を超える期間を定めて雇用されている者及び1 か月以内の期間を定めて雇用されている者又は日々雇用されている者で前2 か月において各月それぞれ18 日以上雇用された者。この条件を満たす限り、見習い、パートタイマー、臨時・日雇など名称がどのようなものであっても常用雇用者に分類される。休職者も含まれる。 |
| ⑤ 臨時雇用者 | ：1 か月以内の期間を定めて雇用されている者及び日々雇い入れられている者で常用雇用者以外の者。 |

2 従業上の地位別従業者数

京都市の従業者総数は、約846千人となっている。就業上の地位別構成をみると、常用雇用者79.9%、個人業主8.6%、有給役員5.1%、臨時雇用者3.7%、家族従業者2.6%となっており、有給役員、常用雇用者、臨時雇用者の3者を合わせた有給役員・雇用者で88.7%となっている。

図表27 従業員の従業上の地位別構成



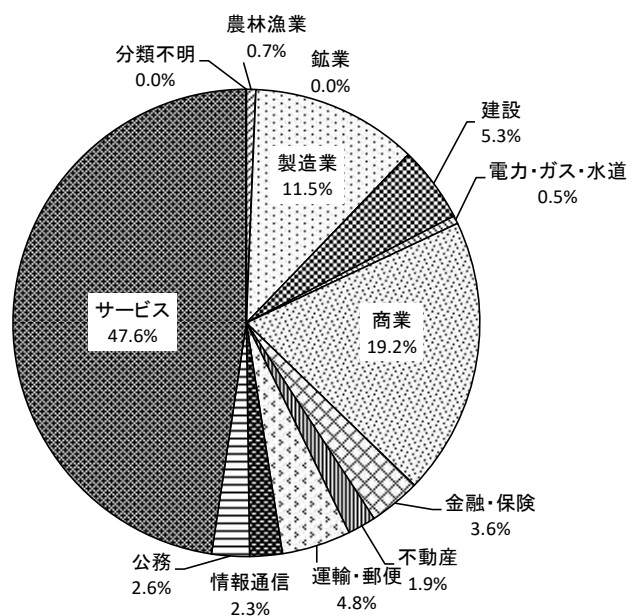
(注) 四捨五入の関係で、合計値は 100%にならない。

3 産業別従業員数

産業別の構成は、13 部門ベースでは、サービス (47.6%)、商業 (19.2%)、製造業 (11.5%) などとなっている。

統合大分類 (37 部門) でみると、構成比では商業 (19.2%)、対個人サービス (14.9%)、医療・福祉 (13.4%) などとなっており、特化係数では、繊維製品 (2.57)、業務用機械 (2.11)、水道 (2.05) が 2.00 を超えている。

図表28 従業員の産業別構成(13 部門)



(注) 四捨五入の関係で、合計値は 100%にならない。

図表29 従業員の産業別従業者数・構成・特化係数(37 部門)

	従業者数 (人)	構成比 (%)	特化係数
農林漁業	5,504	0.7	0.09
鉱業	28	0.0	0.07
飲食料品	15,385	1.8	0.80
繊維製品	12,992	1.5	2.57
パルプ・紙・木製品	4,879	0.6	0.68
化学製品	2,665	0.3	0.58
石油・石炭製品	46	0.0	0.13
プラスチック・ゴム製品	3,501	0.4	0.43
窯業・土石製品	2,666	0.3	0.68
鉄鋼	369	0.0	0.11
非鉄金属	927	0.1	0.49
金属製品	5,697	0.7	0.57
はん用機械	960	0.1	0.22
生産用機械	8,854	1.0	1.05
業務用機械	6,960	0.8	2.11
電子部品	4,905	0.6	0.79
電気機械	8,406	1.0	1.27
情報通信機器	165	0.0	0.05
輸送機械	2,780	0.3	0.22
その他の製造工業製品	15,414	1.8	1.46
建設	44,420	5.3	0.57
電力・ガス・熱供給	2,497	0.3	0.95
水道	2,124	0.3	2.05
廃棄物処理	4,149	0.5	0.91
商業	162,670	19.2	1.12
金融・保険	30,185	3.6	1.46
不動産	16,444	1.9	1.51
運輸・郵便	40,486	4.8	0.94
情報通信	19,157	2.3	0.88
公務	21,986	2.6	0.93
教育・研究	55,654	6.6	1.50
医療・福祉	113,472	13.4	1.42
他に分類されない会員制団体	11,122	1.3	1.72
対事業所サービス	92,134	10.9	1.13
対個人サービス	125,992	14.9	1.17
事務用品	0	0.0	0.00
分類不明	135	0.0	0.31
産業計	845,730	100.0	1.000

4 雇用関係指標

就業係数とは、各部門の従業者総数を、対応する部門の市内生産額で割って算出したものであり、1単位の生産を行うために投入される従業者数（労働量）を示している。同様に雇用係数は各部門の雇用者数をそれに対応する部門の市内生産額で除して求めたものであり、1単位の生産を行うために投入される雇用者数を示している。

当該係数を用いることで、各部門の生産1単位の増加によって、どれだけの労働力が必要となるかを計算することができ、最終需要の変化がもたらす雇用への波及効果分析等を行うことが可能となる。

図表30 雇用関係指標

	市内生産額 (百万円)	従業者数 (人)	雇用者数 (人)	就業係数	雇用係数
農林漁業	16,390	5,504	1,322	0.336	0.081
鉱業	357	28	28	0.078	0.078
飲食物品	961,308	15,385	14,786	0.016	0.015
繊維製品	71,884	12,992	6,511	0.181	0.091
パルプ・紙・木製品	37,029	4,879	2,779	0.132	0.075
化学製品	61,743	2,665	2,636	0.043	0.043
石油・石炭製品	256	46	46	0.179	0.179
プラスチック・ゴム	64,487	3,501	3,251	0.054	0.050
窯業・土石製品	65,938	2,666	1,784	0.040	0.027
鉄鋼	3,734	369	248	0.099	0.066
非鉄金属	34,541	927	866	0.027	0.025
金属製品	83,611	5,697	4,819	0.068	0.058
はん用機械	15,788	960	788	0.061	0.050
生産用機械	176,143	8,854	8,211	0.050	0.047
業務用機械	166,329	6,960	6,742	0.042	0.041
電子部品	235,583	4,905	4,822	0.021	0.020
電気機械	190,388	8,406	8,191	0.044	0.043
情報・通信機器	1,012	165	165	0.163	0.163
輸送機械	131,475	2,780	2,753	0.021	0.021
その他の製造工業製品	153,036	15,414	12,371	0.101	0.081
建設	539,099	44,420	32,742	0.082	0.061
電力・ガス・熱供給	207,800	2,497	2,497	0.012	0.012
水道	44,823	2,124	2,124	0.047	0.047
廃棄物処理	40,680	4,149	4,085	0.102	0.100
商業	1,248,274	162,670	148,217	0.130	0.119
金融・保険	447,633	30,185	29,744	0.067	0.066
不動産	997,606	16,444	10,242	0.016	0.010
運輸・郵便	430,351	40,486	35,812	0.094	0.083
情報通信	533,265	19,157	16,870	0.036	0.032
公務	454,542	21,986	21,986	0.048	0.048
教育・研究	531,363	55,654	55,488	0.105	0.104
医療・福祉	1,026,371	113,472	108,603	0.111	0.106
他に分類されない会員制団体	71,735	11,122	10,454	0.155	0.146
対事業所サービス	551,839	92,134	79,713	0.167	0.144
対個人サービス	888,888	125,992	108,615	0.142	0.122
事務用品	17,132	0	0	0.000	0.000
分類不明	60,413	135	134	0.002	0.002
産業計・平均	10,562,849	845,730	750,445	0.080	0.071

第5章 平成27年(2015年)京都市産業連関表の基本フレームと作成方法の概要

1 産業連関表の基本フレーム

(1)対象期間

平成27年(2015年)の1年間を対象とした。

(2)対象範囲

京都市内で行われた財・サービスの生産活動及び取引を対象とした(域内概念)。

域内概念については、産業活動場所が特定地域に立地する「事業所」という単位で把握できる場合については、事業所所在地により地域を特定する。すなわち、京都市内に立地する事業所の活動を市内の生産活動と捉えることになる。

しかし、運輸部門や建設部門のように、事業所所在地を生産活動場所とみなすことが妥当でないと思われる部門もあり、このような部門については、域内の生産活動を特定化するための概念規定を別途行っている(例えば、漁業は実際に漁を行っている海上ではなく、水揚げした市場において計上する。建設業は、建設会社の所在地ではなく建設活動を行っている現場に生産額を計上するなど)。

(3)取引活動の記録の時点

個々の取引活動を記録する時点は「発生主義」を採用し、当該取引が実際に発生した時点を取引時点として定義した。

(4)基本方針

部門設定・概念・推計方法など作業の基本方針は、国の産業連関部局長会議(総務省外全10省庁)による「平成27年(2015年)産業連関表作成基本要綱」(平成29年8月)に準拠した。

(5)価格評価

①名目価格

取引の発生時点での価格(名目価格)評価で作成する。

②実際価格

実際に取引された価格(実際価格)で価格評価を行う。実際の経済活動においては、電力、水道料金、電話料金が利用時間によって価格が異なっていたり、異なる地域において同一商品でも価格が異なっているという事実が観察される。産業連関表では、同一商品であっても異なった価格で取引されることを認めており、実際の取引価格で推計が行われている。したがって、厳密な意味での一物一価(統一価格)は成立していない。

③生産者価格評価

生産者価格で作表を行う。生産者価格評価とは、生産者の出荷時点での価格で表示する方法であり、取引過程で生じる「商業マージン」や「国内運賃」は、それぞれ「商業」や「運輸」部門へ別途計上することになる。

(6)移輸入の取扱い

移輸入については「競争移入型」で作成を行う。

「競争移入型」の産業連関表では、中間需要部門や最終需要部門の各計数について、域内産品と域外産品を区別せず合計を計上し、「移輸入」で一括して控除する。「非競争移入型」では、域内産品と域外産品を区別し、各需要部門に計上する。

(7)特殊な扱いをする部門

①商業部門・運輸部門の取扱い

取引基本表は、部門間の取引実態を記録しようとするものであるが、現実の取引活動は、通常、商業部門や運輸部門を経由して行われるものが大部分である。これを取引の流れに従って忠実に記録しようとするれば、部門間の取引関係は非常にわかりにくいものとなることから、商業部門・運輸部門を経由することなく、部門間で直接取引が行われるものと仮定し、その上で、商業マージン、運賃を需要者の経費として、需要者と商業部門の交点に一括計上することとしている。

②コスト商業とコスト運賃

原材料等の取引にともなう流通経費としての商業マージン及び貨物運賃の取扱いに関しては、上記「①商業部門・運輸部門の取扱い」でみたとおりであるが、実際にはこのような通常の流通経費とは別に、直接的な費用として処理される商業活動及び運輸活動が行われている。これらにともなう経費については、「コスト商業」及び「コスト運賃」として、それぞれ行部門の「商業」及び「運輸」に計上する。

コスト商業とは、同一部門内での中古品の取引に係るマージン（例えば、家計における中古の書籍、衣服、乗用車、道具類等の取引）等をいう。

コスト運賃とは、生産工程の一環として行われる運輸活動にともなう経費、引っ越し荷物、旅行小荷物、宅配、郵便物、中古品、廃棄物などのような、商品とは考えられないものに係る運送費用をいう。

③屑・副産物等の取扱い

産業連関表では、一つの生産活動は一つの生産物しか生産しないことを前提としているが、現実には一つひとつの生産活動が、目的とする生産物（主産物）のほかに、生産工程上、必然的に別の生産物を生産する場合がある。この生産物を、生産物の生産部門が他にある場合には「副産物」と呼び、ない場合には「屑」と呼ぶ。

屑・副産物の取扱いについては、全国表に従い、発生部門（列）と副産物を主産物とする部門（行）との交点にマイナスで計上する。

④再生資源回収・加工処理部門

平成 27 年表では、再生資源回収及び加工処理に要した経費のみの計上とし、経費は屑・副産物に付随して産出されることとする。

⑤帰属計算部門

帰属計算とは、見かけ上の取引活動は行われていないが、実質的な効用が発生し、これを享受している部門がある場合に、その効用を市場価格で評価し、その効用を発生させている部門の生産額として計算することをいう。この場合の産出先は、その効用を受けている部門で、経費または、消費として処理される。

帰属計算を行う部門は、以下のとおりである。

- ・金融仲介サービス
- ・生命保険及び損害保険
- ・持家等に係る住宅賃貸料（帰属家賃）

⑥仮設部門

産業連関表における内生部門の各部門は、アクティビティ・ベースに基づき設定されるが、その中には、独立した一つの産業部門とは考えられないが、作表上の便宜や利用目的を考慮して仮に設定した次のような「仮設部門」が含まれている。

ア 事務用品部門

各部門で共通的に使用されている事務用品は、企業会計上では、一般に「消耗品」として一括処理されることが多いため、産業連関表上では、これらを生産する各部門（行）は当該品目を一旦「事務用品」部門（列）へ産出し、各需要部門（列）は、これらを「事務用品」部門（行）から一括して投入する。

イ 自家活動部門

企業が生産活動を行う上で、ある産業分野の活動（例えば、輸送活動、こん包活動、自社内教育、自社内研究開発、広告活動、情報処理サービス等）を自社内でまかなう場合がある。

産業連関表は、アクティビティでの分類を原則とすることから、こうした自家活動は、厳密にはそれぞれ運輸業や教育、研究、情報処理の各部門に格付けされるべき生産活動である。

しかし、通常、各部門における活動の一部としてその中に埋没した形で行われているため、これらだけを切り離してその全体的な投入構造を把握することは、ほとんど不可能である。このため、本来の部門との対比及び生産波及分析等を可能にするため、自家活動を「仮設部門」として独立させている。

ウ 鉄屑、非鉄金属屑部門及び古紙

屑及び副産物は、原則として「マイナス投入方式」によって処理される。この場合、副産物は、それを主産物とする部門（行）が存在するので処理できるが、「古紙」、「鉄屑」及び「非鉄金属屑」は、元来これらを主産物とするような部門がないため、発生及び投入の処理ができないこととなる。このため、仮設の行部門のみ「古紙」、「鉄屑」及び「非鉄金属屑」部門を設けて処理する。

⑦政府及び対家計民間非営利団体の活動

「政府活動」等は、「生産活動主体分類」によって、産業（のうち「公的企業」）、対家計民間非営利サービス生産者、政府サービス生産者の3つに大別される。しかし、対家計民間非営利サービス生産者については、一般の産業と比べて、その活動の基本原理が異なることなどから、特殊な扱いが行われている。

- ・政府サービス生産者及び対家計民間非営利サービス生産者の市内生産額は、経費総額をもって計測されるため、営業余剰は計上されない。
- ・産出先は、当該部門のサービス活動に対して、産業又は家計から支払われた料金相当額を、その負担部門（つまり料金を支払った産業又は家計）に計上し、残りの額を「政府消費支出」又は「対家計民間非営利団体消費支出」に計上する。

⑧分類不明

「分類不明」は、一般的には、いずれの部門にも属さない取引活動をひとまとめで計上するための項目であるが、産業連関表では、このような意味合いのほか、行及び列部門推計上の残差の集積部門（誤差調整項目）としての役割も持たせている。

(8)部門分類

部門分類は原則としてアクティビティ・ベース（生産活動単位）であり、同一事業所であっても二つ以上の活動が行われている場合は、各々異なった部門に分類している。

部門分類は、原則として国に準じ、公表用として統合大分類表（37 部門表）及びひな型を作成した。

区分	京都市表	(参考) 全国表
作業分類（基本分類）	行 509 × 列 391	行 509 × 列 391
統合大分類	37	37
ひな型	13	13

2 推計方法の概略

(1) 市内生産額の推計

各種センサス、統計資料等を基に、部門別の市内生産額（C T）を推計した。なお、推計にあたっては、国より提供のあった要綱・マニュアルに準拠した。

(2) 投入額の推計

全国表の投入係数を基本とし、推計した。

(3) 最終需要部門の推計

国より提供のあった要綱・マニュアルに基づく推計方法を基本とし、市民経済計算の推計結果等も踏まえながら、最終需要項目（列）別に部門（行）ごとの推計を行った。

(4) 移出入、輸出入の推計

移出、輸出入については、要綱・マニュアルに準拠した方法を基本として推計した。また、移入については、バランス調整により推計した。輸出入については、

用語解説

アクティビティ・ベース

部門分類の基準の 1 つで、生産活動単位と呼ばれ、商品分類に近い概念である。同一事業所で 2 つ以上の生産活動が行われている場合、原則としてそれぞれの生産活動ごとに異なる部門に分類される。

粗付加価値

生産活動によって新たに付け加えられた価値をいい、中間投入に粗付加価値を加えたものが市内生産額となる。粗付加価値は、「家計外消費支出」、「雇用者所得」、「営業余剰」、「資本減耗引当」、「間接税」及び「(控除) 経常補助金」から構成される。

一般政府消費支出

一般政府とは、中央政府と地方政府の両者をいい、「一般政府消費支出」とは、一般政府が行政を行うのに必要な経費から、他部門に対するサービスの販売額（国公立病院の医療収入、国公立学校の授業料など）を差し引いた自己消費をいう。

移輸出(率)

市外の需要を賄うために市内で生産された財・サービス。国外に対するものが輸出であり、国内に対するものが移出である。移輸出率は、市内生産額に対する移輸出額の割合をいう。

移輸入(率)

市内需要を賄うために市外から供給された財・サービス。国外からのものが輸入であり、国内からのものが移入である。移輸入率は、市内需要額に対する移輸入額の割合をいう。

影響力係数

逆行列係数表における各産業部門の列和を列和全体の平均で割ったもの。どの列部門に対する最終需要があったときに、産業全体に与える生産波及の影響が強いかという相対的な指標となる。

営業余剰

個人業主や家族従業者の所得を含む企業の利潤。

外生部門

産業連関表における粗付加価値部門と最終需要部門をいう。

家計外消費支出

「企業消費」に該当し、交際費や接待費、出張費のうちの宿泊・日当等企业その他の機関が支払う家計消費支出に類似する支出である。粗付加価値部門（行で見た場合）では、各生産部門の支出額を計上し、最終需要部門（列で見た場合）では全産業での消費額の、財・サービスの内訳を計上する。

家計外消費支出の行及び列の合計は一致する。

間接税

財・サービスの生産、販売、購入または使用に関して生産者に課せられる租税及び税外負担で、税法上損金算入が認められていて、所得とはならず、しかもその負担が最終購入者へ転嫁されるもの。

ただし、ここでいう間接税には、関税及び輸入品商品税は含まれず、それらは最終需要の控除項目として計上されている。

感応度係数

逆行列係数表における各産業部門の行和を、行和全体の平均で割ったもの。各列部門に1単位ずつ最終需要があったときに、どの行部門が強い影響を受けるかという相対的な指標となる。

逆行列係数

ある産業に1単位の最終需要が発生した場合、この最終需要を満たすために直接・間接に必要なさまざまな産業の生産量を、もとの最終需要の量を1単位として表した比率。

最終需要によって誘発される生産は全て市内で賄われたとする「 $(I-A)^{-1}$ 型（閉鎖経済型）」と、移輸入の割合に応じて市外流出を考慮に入れた「 $[I-(I-M)A]^{-1}$ 型（開放経済型）」がある。

一般的には、市内生産への波及効果をみるには後者の方がより適している。

行和

逆行列係数表の横の合計をいう。他の産業に1単位ずつ最終需要が生じた場合の、その産業への波及の大きさの合計を示す。

経済波及効果

ある産業に新たに生じた最終需要がその産業の生産を誘発するとともに、それにより次々と各産業の生産をも誘発していくことをいい、その生産誘発額は直接効果、第1次間接効果、第2次間接効果の3段階に分けて計算を行う。

(控除)経常補助金

産業振興を図る、あるいは製品の市場価格を低める等の政府の政策目的によって、政府サービス生産者から産業に対して給付され、受給者の側において収入として処理される経常的交付金。粗付加価値部門にマイナスで計上される控除項目である。

雇用者所得

市内の民間及び政府等において雇用されている者に対して、労働の報酬として支払われる現金、現物のいっさいの所得（雇主の支払ベースであり、受取ベースではない）。また、従業者のうち、有給役員、常用雇用者、臨時雇用者に対応する所得（賃金・俸給、社会保険料及びその他の給与及び手当）を範囲としている。

雇用者所得誘発額

最終需要により誘発された各部門の雇用者所得額。

在庫純増

財を生産する産業における販売又は出荷待ちの商品の在庫増減である「生産者製品在庫純増」と、財を産出する産業が一部加工，組み立て，育成途中のもので，さらに手を加えることなしには他の事業所に対して販売，出荷，引き渡しが行われない，いわゆる半製品及び仕掛品の在庫増減である「半製品・仕掛品在庫純増」，卸・小売業に分類される生産者によって取得された財であって，販売のための商品の在庫増減である「流通在庫純増」及び原材料等の在庫増減である「原材料在庫純増」の合計。

財・サービス

産業連関表で扱っている商品（生産物）は，大きく財とサービスに分けられる。財とサービスの分け方は，考え方によって多少の相違があるが，商業や運輸といった流通経路を通して消費者にわたる有形の商品が財，役務の提供などの無形の商品がサービスとなる。

最終需要

家計外消費支出，民間消費支出，一般政府消費支出，市内総固定資本形成及び在庫純増と移輸出の合計からなり，ある産業が，最終的に消費されるモノやサービスをどれだけ家計や政府機関等に販売したかを表す。

最終需要項目別粗付加価値依存度

誘発された各産業の粗付加価値額が，どの最終需要項目にどのくらいの割合で誘発されたのかを表す，産業部門ごとの最終需要項目別粗付加価値誘発額の項目別構成比をいう。

最終需要項目別粗付加価値誘発額

各最終需要によって生産が誘発されることに伴い誘発される粗付加価値の額を最終需要項目別にみたものをいう。

最終需要項目別生産誘発額に産業別の粗付加価値率（＝粗付加価値額／市内生産額）を乗じたものが，最終需要項目別粗付加価値誘発額である。

最終需要項目別粗付加価値誘発係数

各項目別の最終需要が 1 単位増加したときに，どの産業の粗付加価値をどれだけ誘発したかを示す係数。

最終需要項目別移輸入誘発依存度

誘発された各産業の移輸入額が，どの最終需要項目にどのくらいの割合で誘発されたのかを表す，産業部門ごとの最終需要項目別移輸入誘発額の項目別構成比をいう。

最終需要項目別移輸入誘発額

どの最終需要項目が，どの産業の移輸入を，どれだけ誘発したかを示したもので，最終需要を賄うために，直接・間接に必要な移輸入額の合計をいう。

最終需要項目別移輸入誘発係数

各項目別の最終需要が 1 単位増加したときに、どの産業の移輸入をどれだけ誘発したかを示したもの。

最終需要項目別生産誘発依存度

各行部門ごとの生産額に占める最終需要項目別生産誘発額の構成比をいう。各行部門の生産が、どの最終需要項目によってどれだけ誘発されているかの割合を示す。

最終需要項目別生産誘発額

市内における生産活動は、最終需要を過不足なく満たすために行われている。つまり、市内生産は究極的には、全て最終需要によって誘発されたものといえる。このように、最終需要を賄うために直接・間接に発生した市内生産額を生産誘発額といい、これを最終需要の項目別にみたものが最終需要項目別生産誘発額である。

なお、最終需要項目別生産誘発額を各産業部門別に合計したものは、当該産業部門の市内生産額に一致する。

最終需要項目別生産誘発係数

最終需要項目別生産誘発額を、それぞれ対応する最終需要項目の合計額で除した比率であり、最終需要項目が合計で 1 単位増加した場合、各行部門の生産額がどれだけ増加するかを示す。

産業

産業連関表でいう「産業」とは、財・サービスごとの生産活動を意味しており、同一事業所で 2 つ以上の商品を生産している場合、産業連関表では、それぞれを区別して該当する各産業部門に分類する。

したがって、企業あるいは事業所をベースとして分類されている通常の「産業」とは概念が異なる。

産出

産業連関表において各行で示される、その部門で生産された財・サービスの販売先の内訳（販売先構成）。

市際収支

移輸出額と移輸入額との差をいう。

市外流出率

開放経済型と閉鎖経済型の逆行列を比較することで、その産業で生じるべき生産波及効果のうち、市外に流出する割合。

市内最終需要

最終需要から移輸出を除いたもので、家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出、市内総固定資本形成、在庫純増からなる。

市内自給率

「1－移輸入率」で定義される。市内需要を賄うための市内生産品の割合をいう。市内自給率が高くなれば生産誘発額が増加し、生産波及が大きくなる。

市内需要

中間需要と市内最終需要の合計。

市内生産額

一定の期間（通常1年間）の市内の生産活動によって生み出された財とサービスの総額。生産額は英語で「Control Totals」と呼ぶことから、頭文字をとってC Tとも呼ぶ。

市内総固定資本形成（公的，民間）

市内における建設物，機械，装置など耐久財（有形固定資産）の購入及び大規模な固定資産の維持修繕，土地の造成等の固定資本ストックの追加となるもの。固定資産として規定する資本財の範囲は，原則として耐用年数1年以上で，購入者価格の単価が10万円以上のものとしている。

また，資本形成を行う主体により，「公的」と「民間」に区分することがある。「公的」は，資本形成の主体が政府サービス生産者及び公的企業であり，「民間」は，産業（公的企業を除く）及び対家計民間非営利サービス生産者並びに家計である。

市内歩留率

開放経済型と閉鎖経済型の逆行列を比較することで，その産業で生じるべき生産波及効果のうち，市内に留まる割合。

資本減耗引当

生産過程における固定資本の価値の減耗分を補填するために引き当てられた費用で，減価償却費と資本偶発損の合計をいう。減価償却費は，固定資本の通常の摩耗と損傷に対するもので，資本偶発損は，火災，風水害，事故等による不慮の損失に対するものである。

生産者価格評価表

個々に取引されている財・サービスの金額を生産者の出荷価格で記録した表をいう。出荷後，購入者が入手するまでに要した商業マージン額及び国内貨物運賃額については，購入側の各部門（列）と商業（行）及び運輸（行）部門との交点に一括計上している。

総供給

市内生産額に移輸入を加えたものをいい，総需要に等しい。

総需要

総供給に対応するもので，中間需要と最終需要からなる。

対家計民間非営利団体消費支出

対家計民間非営利サービス生産者による消費支出。

供給されるサービスの生産額（＝生産活動に要する経常的コスト）から他の部門に対するサービスの販売額（例えば、社会保険事業団経営の病院の医療収入、私立学校の授業料）を差し引いたもので、対家計民間非営利団体の自己消費額に等しい。

中間需要(率)

需要のうち、原材料などとして他の商品の生産のために加工、消費されるものが中間需要であり、中間需要率は、総需要（需要合計）に占める中間需要の割合をいう。

中間投入(率)

各産業が財・サービスを生産するために、原材料や燃料等をどの産業からどのくらい購入したかを示す中間生産物の購入額のこと、中間投入率は市内生産額に占める中間投入の割合をいう。

調整項

輸出業者を経由する輸出品の国内流通に係る消費税を計上。国内取引に関する部門のため、総需要のうち市内需要に含まれる部門となる。

投入

産業連関行において各列で示される、その部門の財・サービスの生産に当たって用いられた原材料、燃料、労働力などへの支払の内訳（費用構成）。

投入係数(表)

各産業がそれぞれの生産物を生産するために使用した原材料、燃料等の投入額をその産業の市内生産額で除した比率をいう。この係数により、ある産業で生産物を1単位生産するのに原材料や燃料等がどれくらい必要かがわかる。

投入係数を産業別に計算して一覧表にしたものが「投入係数表」である。

特化係数

ある産業の市内産業全体に占める構成比が、同じ産業の全国での構成比の何倍になるかを示したもの。

取引基本表

財・サービスの取引過程の全てを行と列からなる一覧表に取りまとめたもの。各種係数表のベースとなる。

この表をタテ（列）方向にみると各産業の投入（費用）構成が、また、ヨコ（行）方向にみると産出（販売先）構成が分かる。産業連関表はこの基本取引表のほか、各種係数表で構成されているが、この取引基本表のみを単に産業連関表と呼ぶ場合もある。

内生部門

「中間投入部門」及び「中間需要部門」をいう。各産業で生産された財・サービスの産業間の取引関係を表した部分。

分類不明

他のいずれの部門にも属さない財・サービスの生産や取引の活動範囲。他の行及び列部門の推計上の誤差も含む。

民間消費支出

「家計消費支出」と「対家計民間非営利団体消費支出」の合計。